

学校法人日本福祉大学

平成 27(2015)年度 事業報告書

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神
2. 沿革
3. 設置する学校・学部・学科
4. 所在地
5. 各学校の入学定員と在籍者数
6. 教職員の概要
7. 役員等の概要

II. 事業の概要

1. 平成 27(2015)年度事業の概況
2. 各領域課題

III. 財務の概要

1. 平成 27(2015)年度の経営状況と財務の状況
2. 財務データの経年比較（三表の概表：過去 5 年間）
3. 平成 27(2015)年度活動区分資金収支計算書
4. 平成 27(2015)年度補助金の概要
5. 平成 27(2015)年度寄付金の概要
6. 平成 27(2015)年度 株式会社エヌ・エフ・ユー 決算公告
7. 平成 27(2015)年度 有限会社日本福祉総合サービス 決算公告

【資料編（各学校の事業概要データ）】

- I. 日本福祉大学
- II. 日本福祉大学中央福祉専門学校
- III. 日本福祉大学附属高等学校

I 学校法人の概要

1. 建学の精神

学園創立者 鈴木修学は、中部社会事業短期大学の開学にあたり、次のように述べている。

「中部社会事業短期大学は、その根本精神として、高く清き宗教的信念に根をおろした教養が積まれる場所でありたいと願うのであります。社会事業の経営について深い問題を研究すべきはもちろんでありますが、社会事業の専門的知識人を作ることよりも、永遠向上の世界観と、大慈大愛に生きる人生観を把握した健全な人格を育て、広い世界的視野をもちつつ、社会事業を通じて、わが人類のために自己を捧げることをご惜しまぬ志の人を、現実の社会に送り出したいのであります。今や新しい日本は、新しい文化的基盤を要求しております。それは、真・善・美・聖の精神文化、特に従来不振の状態にある聖——即ち信仰を他にして、奈辺にも見出し難いのであります。この悩める時代の苦難に身をもって当たり、大慈悲心・大友愛心を身に負うて、社会の革新と進歩のために挺身する志の人を、この大学を中心として輩出させたいのであります。それは単なる学究ではなく、また、自己保身栄達のみならず、汲々たる気風ではなく、人類愛の精神に燃えて立ち上がる学風が、本大学に満ち溢れたいものであります。

釈尊のお言葉、『我が如く等しくして異なること無からしめんと欲す』この一偈を、精神的根源としたいのであります。

これぞ、本大学学徒等の、魂の奥底に鳴り響かすべき、真理追求の基調でなければならぬのであります。」

本学園は「如我等無異」を建学の根本精神としている。創立 10 周年を機に、この建学の精神をふまえて制定した教育標語として「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」を掲げ、福祉社会の発展を支える人材養成に一貫して取り組んできている。

2. 沿革

年月日		沿革
昭和 28 年 (1953)	1 月	・学校法人法音寺学園設立認可
	4 月	・中部社会事業短期大学開学、社会事業科開設
昭和 29 年 (1954)	4 月	・社会事業科第 2 部(夜間)開設
昭和 30 年 (1955)	4 月	・中部社会事業学校開設、専攻科併設
昭和 32 年 (1957)	3 月	・日本福祉大学設置認可
	4 月	・中部社会事業短期大学を日本福祉大学に改組、社会福祉学部第 1 部、第 2 部開設
	12 月	・中部社会事業学校閉校
昭和 33 年 (1958)	4 月	・日本福祉大学附属立花高等学校開校
昭和 36 年 (1961)	4 月	・女子短期大学部保育科開設
昭和 38 年 (1963)	10 月	・創立 10 周年記念式典挙行
昭和 39 年 (1964)	4 月	・女子短期大学部生活科開設
昭和 43 年 (1968)	9 月	・附属立花高等学校創立 10 周年記念式典挙行

昭和 44 年 (1969)	4 月	・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程開設
昭和 47 年 (1972)	4 月	・附属立花高等学校を立花高等学校に改称
昭和 48 年 (1973)	3 月 6 月	・女子短期大学部生活科廃止 ・創立 20 周年記念式典挙行
昭和 51 年 (1976)	4 月	・経済学部経済学科開設
昭和 55 年 (1980)	4 月	・立花高等学校を日本福祉大学附属高等学校に改称
昭和 57 年 (1982)	4 月	・日本福祉大学附属高等学校の美浜移転
昭和 58 年 (1983)	4 月	・大学・女子短期大学部の美浜移転 ・開学記念式典挙行（創立 30 周年記念事業）
昭和 60 年 (1985)	1 月	・犀川スキーバス事故
平成元年 (1989)	4 月	・日本福祉大学社会福祉総合研修センター開設 ・中央総合福祉専門学校開校、介護福祉士科、社会福祉士科（夜間・通信）開設
平成 5 年 (1993)	11 月	・創立 40 周年記念式典挙行
平成 7 年 (1995)	4 月	・半田キャンパス開校 ・情報社会科学部情報社会科学科開設
平成 8 年 (1996)	4 月	・経済学部経営開発学科開設 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士課程開設 ・日本福祉大学高浜専門学校開校、介護福祉学科、作業療法学科開設 ・中央総合福祉専門学校を日本福祉大学中央福祉専門学校に改称
平成 10 年 (1998)	4 月	・中央福祉専門学校の新校舎移転
平成 11 年 (1999)	4 月	・大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程、情報・経営開発研究科 情報・経営開発専攻修士課程開設 ・高浜専門学校社会福祉学科（通信）開設
平成 12 年 (2000)	4 月	・社会福祉学部第 1 部を社会福祉学部に改組、社会福祉学部保健福祉学科開設
平成 13 年 (2001)	4 月	・通信教育部（経済学部経営開発学科）開設 ・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士課程開設 ・東京オフィス開設
平成 14 年 (2002)	4 月	・大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻修士課程（通信）開設
平成 15 年 (2003)	3 月 4 月 5 月 10 月	・社会福祉学部第 2 部廃止 ・福祉経営学部医療福祉マネジメント学科、国際福祉開発マネジメント学科開設 ・通信教育部（経営経営学部医療福祉マネジメント学科）開設 ・大学院社会福祉学研究科心理臨床専攻修士課程開設 ・名古屋キャンパス開校 ・法人名称を学校法人日本福祉大学に変更 ・創立 50 周年記念式典挙行
平成 16 年 (2004)	4 月	・社会福祉学部心理臨床学科、情報社会科学部人間福祉情報学科、同 生活環境情報 学科開設 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程（通信）、国際社会開発研究科国 際社会開発専攻博士課程（通信）開設
平成 19 年 (2007)	3 月	・経済学部経営開発学科廃止 ・情報社会科学部情報社会科学科廃止

	4月 9月	・高浜専門学校社会福祉学科(通信)廃止 ・大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻博士課程、同 福祉経営専攻博士課程、同 人間環境情報専攻博士課程、同 国際社会開発専攻博士課程(通信)、福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻修士課程、同 人間環境情報専攻修士課程開設 ・通信教育部(経済学部経営開発学科)廃止
平成20年 (2008)	4月	・健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻、同 作業療法専攻、同 介護学専攻、福祉工学科健康情報専攻、同 バリアフリーデザイン専攻、子ども発達学部子ども発達学科保育専修、同 初等教育専修、心理臨床学科、国際福祉開発学部国際福祉開発学科開設 ・北信越地域(松本)、九州・沖縄地域(福岡)、東海地域(名古屋)にブロックセンターを開設
平成21年 (2009)	3月 4月	・高浜専門学校介護福祉学科廃止 ・大学院医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻修士課程開設 ・中央福祉専門学校言語聴覚士科開設 ・北信越地域(富山)、東北地域(山形最上)、東海地域(豊橋)にブロックセンターを開設
平成22年 (2010)	3月 4月	・大学院福祉社会開発研究科人間環境情報専攻博士課程廃止 ・高浜専門学校作業療法学科廃止、及び日本福祉大学高浜専門学校閉校 ・中国・四国地域(岡山)にブロックセンターを開設
平成23年 (2011)	3月	・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士前期課程廃止 ・大学院福祉経営・人間環境研究科廃止
平成25年 (2013)	3月	・福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科廃止
平成26年 (2014)	5月 6月	・情報社会科学部人間福祉情報学科、同学部生活環境情報学科廃止 ・創立60周年記念式典挙行
平成27年 (2015)	2月 3月 4月 7月 9月	・東京サテライト開設(東京オフィスを移転) ・社会福祉学部心理臨床学科廃止 ・東海キャンパス開校 ・看護学部看護学科開設 ・大阪サテライト開設 ・看護実践研究センター開設 ・まちづくり研究センター開設

3. 設置する学校・学部・学科

<*印は学生募集を停止>

【日本福祉大学】

[通学課程]

○社会福祉学部

社会福祉学科

昼間主コース*

夜間主コース*

保健福祉学科*

昼間主コース*

○経済学部

経済学科

○福祉経営学部*

医療・福祉マネジメント学科*

昼間主コース*

○健康科学部

リハビリテーション学科

理学療法学専攻

作業療法学専攻

介護学専攻

福祉工学科

健康情報専修

バリアフリーデザイン専修

○子ども発達学部

子ども発達学科

心理臨床学科

- 保育専修
- 学校教育専修
- 国際福祉開発学部
- 国際福祉開発学科
- 看護学部
- 看護学科
- [通信課程]
- 福祉経営学部
- 医療・福祉マネジメント学科

- 心理臨床専修
- 障害児心理専修

【日本福祉大学大学院】

- 社会福祉学研究科
 - 社会福祉学専攻修士課程＊
 - 社会福祉学専攻修士課程(通信教育)
 - 社会福祉学専攻博士後期課程＊
- 福祉社会開発研究科
 - 社会福祉学専攻博士課程
 - 国際社会開発専攻博士課程(通信教育)
- 医療・福祉マネジメント研究科
 - 医療・福祉マネジメント専攻修士課程
- 国際社会開発研究科
 - 国際社会開発専攻修士課程(通信教育)
 - 国際社会開発専攻博士後期課程＊

心理臨床専攻修士課程

福祉経営専攻博士課程

【日本福祉大学中央福祉専門学校】

- 教育・社会福祉専門課程
 - 介護福祉士科
 - 社会福祉士科
- 医療専門課程
 - 言語聴覚士科

夜間課程 通信課程

【日本福祉大学附属高等学校】

全日制課程普通科

4. 所在地

- | | |
|----------------|-----------------------|
| 日本福祉大学美浜キャンパス | 愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35-6 |
| 日本福祉大学半田キャンパス | 愛知県半田市東生見町26-2 |
| 日本福祉大学名古屋キャンパス | 愛知県名古屋市中区千代田5-22-35 |
| 日本福祉大学東海キャンパス | 愛知県東海市大田町川南新田229 |
| 日本福祉大学中央福祉専門学校 | 愛知県名古屋市中区千代田3-27-11 |
| 日本福祉大学附属高等学校 | 愛知県知多郡美浜町大字奥田字中之谷2-1 |

【地域オフィス】

- 山形最上オフィス（東北地域ブロックセンター山形最上）
 - 山形県最上郡最上町向町674 最上町中央公民館内
 - 東京サテライト
 - 東京都港区新橋6-9-6 12東洋海事ビル3階
- 松本オフィス（北信越地域ブロックセンター松本）
 - 長野県松本市深志1-1-24 八紘堂ビル3階
- 富山オフィス（北信越地域ブロックセンター富山）
 - 富山県富山市新富町1丁目2-3 CiC(シック)2階

豊橋オフィス（東海地域ブロックセンター豊橋）
 愛知県豊橋市広小路3丁目9-1 サーラ広小路ビル3階
 名古屋オフィス（東海地域ブロックセンター名古屋）
 愛知県名古屋市中区千代田5-22-35 名古屋キャンパス内
 大阪サテライト
 大阪市此花区西九条3-4-41 法音寺大阪支院内
 岡山オフィス（中国・四国地域ブロックセンター岡山）
 岡山県岡山市北区下石井1-1-3 日本生命岡山第2ビル4階
 福岡オフィス（九州・沖縄地域ブロックセンター福岡）
 福岡県福岡市中央区天神1丁目11-17 福岡ビル7階

5. 各学校の入学定員と在籍者数 <平成27(2015)年5月1日現在/*印は学生募集停止>

(1) 日本福祉大学:通学課程

単位(人)

学 部	学 科	入学 定員	学 年				学生数 合 計	収容 定員	定員比
			1年	2年	3年	4年			
社会福祉学部	社会福祉学科	490	464	501	594	579	2,138	2,190	0.98
	社会福祉学科昼間主コース*	-	/	/	/	9	9	-	-
	社会福祉学科夜間主コース*	-	/	/	1	10	11	-	-
	保健福祉学科昼間主コース*	-	/	/	/	1	1	-	-
学 部 合 計		490	464	501	595	599	2,159	2,190	0.99
経済学部	経済学科	200	155	151	150	142	598	950	0.63
	学 部 合 計	200	155	151	150	142	598	950	0.63
福祉経営学部	医療・福祉マゼノミクス学科昼間主コース*	-	/	/	/	4	4	-	-
学 部 合 計		-	/	/	/	4	4	-	-
健康科学部	リハビリテーション学科理学療法専攻	40	54	50	41	24	169	160	1.06
	リハビリテーション学科作業療法専攻	40	44	53	37	45	179	160	1.12
	リハビリテーション学科介護学専攻	40	34	27	35	34	130	160	0.81
	福祉工学科健康情報専攻*	-	/	/	2	31	33	40	0.83
	福祉工学科バリアフリーデザイン専攻*	-	/	1	2	39	42	80	0.53
	福祉工学科健康情報専修	30	21	26	21	/	68	90	0.76
	福祉工学科バリアフリーデザイン専修	40	47	33	23	/	103	120	0.86
学 部 合 計		190	200	190	161	173	724	810	0.89
子ども発達学部	子ども発達学科保育専修	120	127	115	123	105	470	460	1.02
	子ども発達学科初等教育専修	-	/	/	/	55	55	50	1.10
	子ども発達学科学校教育専修	60	54	72	63	/	189	180	1.05
	心理臨床学科	-	/	/	3	123	126	115	1.10
	心理臨床学科心理臨床専修	75	66	97	79	/	179	225	1.08
	心理臨床学科障害児心理専修	60	60	67	59	/	186	180	1.03
学 部 合 計		315	307	351	327	283	1,268	1,210	1.05
国際福祉開発学部	国際福祉開発学科	80	48	36	31	64	179	320	0.56
	学 部 合 計	80	48	36	31	64	179	320	0.56
看護学部	看護学科	100	115	/	/	/	115	100	1.15
学 部 合 計		100	115	/	/	/	115	100	1.15
大学(通学課程)計		1,375	1,289	1,229	1,264	1,265	5,047	5,580	0.90

(2) 日本福祉大学大学院

単位(人)

大学院研究科	専 攻	入学 定員	学 年			学生数 合 計	収容 定員	定員比
			1年	2年	3年			
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻 修士課程*	10	/	4	/	4	10	0.40
	心理臨床専攻 修士課程	10	9	13	/	22	20	1.10
	社会福祉学専攻 修士課程(通信教育)	25	36	38	/	74	50	1.48
	社会福祉学専攻 博士後期課程*	-	/	/	/	-	-	-
研 究 科 合 計		45	45	55	/	100	80	1.25
福祉社会開発研究科	社会福祉学専攻 博士課程	4	12	10	11	33	12	2.75
	福祉経営専攻 博士課程	2	3	1	6	10	6	1.67
	国際社会開発専攻 博士課程(通信教育)	4	2	2	6	10	12	0.83
研 究 科 合 計		10	17	13	23	53	30	1.77
医療・福祉マゼノミクス研究科	医療・福祉マゼノミクス専攻 修士課程	30	16	33	/	49	60	0.82
	研 究 科 合 計	30	16	33	/	49	60	0.82
国際社会開発研究科 (通信教育)	国際社会開発専攻 修士課程	25	15	30	/	45	50	0.90
	国際社会開発専攻 博士後期課程*	-	/	/	/	-	-	-
	研 究 科 合 計	25	15	30	/	45	50	0.90
大 学 院 計		110	93	131	23	272	220	1.12

(3) 日本福祉大学：通信課程

5月1日付在籍者数 (注:新入生は5月1日時点の入学金納入者のみ計上)

単位(人)

学部・学科	入学定員	学 年				学生数 合 計
		1年	2年	3年	4年	
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 (正科生)	800	551	538	1,308	4,128	6,525
(科目等履修生)	-	192				192
(特修生)	-	28				28
合 計	800	771				6,745

10月31日付在籍者数

単位(人)

学部・学科	入学定員	学 年				学生数 合 計
		1年	2年	3年	4年	
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科 (正科生)	800	585	520	1,305	4,055	6,465
(科目等履修生)	-	240	52	7	11	310
(特修生)	-	35	5	1	1	42
合 計	800	860	577	1,313	4,067	6,817

(4) 日本福祉大学中央福祉専門学校

単位(人)

学 科	入学定員	学 年		学生数 合 計
		1年	2年	
介護福祉士科	100	79	63	142
社会福祉士科 夜間課程	80	52		52
社会福祉士科 通信課程	300	137	141	278
言語聴覚士科	40	29	37	66
合 計	520	298	241	539

(5) 日本福祉大学附属高等学校

単位(人)

学 科	入学定員	学 年			生徒数 合 計
		1年	2年	3年	
全日制普通科	300	168	188	169	525
合 計	300	168	188	169	525

6. 教職員の概要 <平成27(2015)年5月1日現在>

(1) 職種別人数(専任・男女別)

単位(人)

職 種	専 任			非常勤・ 委託	合 計
	男	女	小計		
大学教員(※学長除く)	136	78	214	347	561
附属高校教員(※校長除く)	19	18	37	17	54
中央福祉専門学校教員	6	8	14	80	94
事務局職員	95	37	32	447	579
合 計	256	141	397	891	1,288

(2) 大学専任教員構成(学部別・専任格付別人数)

単位(人)

学部等	専 任 教 員			合 計
	教授	准教授	助教	
学長	1			1
社会福祉学部	25	15	9	49
経済学部	12	5	0	17
健康科学部	20	11	11	42
子ども発達学部	25	15	1	41
国際福祉開発学部	6	3	1	10
看護学部	4	8	5	17
福祉経営学部(通信教育)	12	4	15	31
全学教育センター	4	0	3	7
合 計	109	61	45	215

7. 役員等の概要 <平成 27(2015)年 6 月 1 日現在>

(1) 役員

理事長	丸山 悟	
学 長	二木 立	学校法人日本福祉大学理事
専務理事	黒川 道男	
常務理事	岡崎 真芳	
(常任理事)	山本 秀人	日本福祉大学副学長
	平野 隆之	日本福祉大学副学長
	齋藤真左樹	総合企画室長
	平野 征人	日本福祉大学附属高等学校学監
理 事	大島 伸一	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 理事長・総長
	奥村 庄次	日本福祉大学同窓会会長 東名ブレース株式会社代表取締役社長
	鈴木 正修	学校法人日本福祉大学学園長 宗教法人法音寺代表役員・同山首 社会福祉法人昭徳会理事長
	大野 達男	宗教法人法音寺参与
	柴田 昌治	日本ガイシ株式会社相談役
監 事	高島 健二	常勤監事 前愛知県経営者協会専務理事
	後藤 三郎	非常勤監事 前財団法人ソフトピアジャパン専務理事

(2) 学園長・名誉総長

学園長	鈴木 正修	宗教法人法音寺代表役員・同山首 社会福祉法人昭徳会理事長 学校法人日本福祉大学理事
名誉総長	大沢 勝	学校法人日本福祉大学顧問 社会福祉法人愛知県社会福祉協議会会長 社会福祉法人全国社会福祉協議会副会長

(3) 顧問

大島 寅夫	株式会社中日新聞社代表取締役副会長
川口 文夫	中部電力株式会社相談役 一般社団法人中部経済連合会名誉会長
清水 哲太	トヨタホーム株式会社顧問 元愛知県公立大学法人理事長
大沢 勝	学校法人日本福祉大学名誉総長 社会福祉法人愛知県社会福祉協議会会長 社会福祉法人全国社会福祉協議会副会長
渡辺 照男	前学校法人日本福祉大学理事長

(4) 評議員

二木 立	日本福祉大学学長
山本 秀人	日本福祉大学副学長
平野 隆之	日本福祉大学副学長
上田 和宏	日本福祉大学副学長

児玉 善郎	日本福祉大学社会福祉学部長
福田 秀志	日本福祉大学健康科学部長
小倉美津夫	日本福祉大学国際福祉開発学部長
山口 桂子	日本福祉大学看護学部長
長岩 嘉文	日本福祉大学中央福祉専門学校校長
平野 征人	日本福祉大学附属高等学校学監
岩本 憲之	日本福祉大学附属高等学校校長
齋藤真左樹	日本福祉大学総合企画室長
千賀 威昌	日本福祉大学事務局長
山本 和子	日本福祉大学事務局次長
中村 聡	株式会社エヌ・エフ・ユー取締役 兼 日本福祉大学入学広報部長
刈田 芽生	日本福祉大学中央福祉専門学校事務室長
鳥居 恭宜	日本福祉大学職員会議議長
奥村 庄次	東名ブレース株式会社代表取締役社長 日本福祉大学同窓会会長
柴田 文夫	日本福祉大学同窓会副会長
水野 孝安	日本福祉大学同窓会副会長兼同専務理事
山田 義則	日本福祉大学中央福祉専門学校同窓会会長
朝倉 起己	日本福祉大学高浜専門学校同窓会会長
小塚 光夫	日本福祉大学附属高等学校同窓会会長
小川 成夫	宗教法人法音寺評議員 社会福祉法人昭徳会評議員 小川設計事務所代表
榊原 伸一	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会監事・元専務理事
鈴木 實	中部国際空港株式会社執行役員兼商業事業部長
竹内 弘之	一般社団法人中部産業連盟参与
中北 春彦	あいち知多農業協同組合代表理事専務
中島 一成	宗教法人法音寺事務長 社会福祉法人昭徳会総務部長
黒川 道男	学校法人日本福祉大学専務理事
岡崎 真芳	学校法人日本福祉大学常務理事

(5) 学園参与

篠田 道夫	桜美林大学教授 前学校法人日本福祉大学常務理事
-------	----------------------------

II. 事業の概要

1. 平成27(2015)年度事業の概況

- 1) 大学・学校改革の推進
- 2) 財政基盤の確立
- 3) 改正学校教育法をふまえた組織ガバナンスの確立と危機管理の強化

2. 各領域課題

1) 周年事業・中期計画

- (1) 周年事業の推進
- (2) 第2期中期計画の策定
- (3) 学園のプレゼンス向上を目指した広報展開

2) 大学・学校改革の推進

- (1) 全学教育改革
- (2) 教学連携による教育改革の推進
- (3) 専門職教育・多職種連携教育の推進
- (4) 美浜キャンパス教育改革
- (5) 半田キャンパス教育改革
- (6) 東海キャンパス教育改革
- (7) 産学連携教育の推進
- (8) 大学間連携の推進
- (9) 全学におけるCOC事業・COC教育の推進
- (10) 大学院改革・強化及び研究推進基盤の強化・充実
- (11) 国際政策の推進
- (12) スポーツ・文化芸術の振興・強化政策の推進
- (13) 就職実績の向上
- (14) 附属高校改革
- (15) 専門学校改革
- (16) 高大連携・接続強化等による学生・生徒募集対策

3) 財政基盤の強化

- (1) 財政基盤の確立
- (2) リカレント教育事業の推進
- (3) 収益事業の推進
- (4) 福祉文化創成事業の再構築と学園支援基盤の強化

4) 組織ガバナンスの確立と危機管理の強化

- (1) 4キャンパス体制に対応した経営・教学体制の確立
- (2) 4キャンパス体制に対応した人事・業務改革の推進
- (3) キャンパス環境整備
- (4) 教育・研究及び業務の情報化の推進
- (5) 危機管理対策の推進強化

1. 平成27(2015)年度事業の概況

平成 27(2015)年度は、第 2 期学園・大学中期計画（計画期間：平成 27(2015)年度～平成 32(2020)年度以下、第 2 期中期計画と略）の初年度であるとともに、3 か年に渡る学園創立 60 周年記念事業の最終年度として、「ふくしの総合大学」の更なる発展を推し進めるべく、数々の事業を展開しました。

主な事業の概況は以下のとおりです。

1) 大学・学校改革の推進

- 4 月 1 日に愛知県東海市の太田川駅前に東海キャンパスが開設され、大学の 4 キャンパス体制が始動しました。
- 同じく 4 月 1 日、東海キャンパスに看護学部を開設しました。同学部、及びキャンパス開設に合わせて美浜キャンパスから移転した経済学部、国際福祉開発学部の 3 学部は、最新設備が整った学修環境の中で、地元自治体・産業界・医療機関等との連携を進めつつ、教育内容の一層の充実に取り組んでいます。研究面でも、新たに「看護実践研究センター」及び「まちづくり研究センター」を設立し、東海キャンパスを拠点とした地域連携、医療・看護分野での研究基盤を整えました。
- 美浜キャンパスでは、平成 29(2017)年度のスポーツ科学部（仮称）開設にむけて準備を進め、予定通り平成 28(2016)年 3 月に文部科学省に設置認可申請を行いました。また、社会福祉学部は、検討・審議の結果平成 29(2017)年度からの 4 専修制(注 1)への改編等の学部改革を決定しました。
- 半田キャンパスは開設 20 周年を迎え、7 月 4 日に記念式典を挙行了しました。
- 平成 26(2014)年度に採択された文部科学省「地（知）の拠点整備事業」（以下、COC 事業）に基づき、引き続き地域連携教育・研究・社会貢献事業に全学で取り組みました。当年度からの新たな教育上の取組として、当年度以降の新入学生を対象に、本学独自の地域志向科目の履修プログラムによる「ふくし・マイスター」(注 2)養成がスタートしました。
- 科学研究費の細目「社会福祉学」における過去 5 年間の採択件数において、本学は前年度に続き全国第 1 位を維持しました。
- 引き続き学外の諸機関・企業等との連携を推進し、教育・研究の更なる発展のための基盤整備を進めました。当年度に締結された連携協定は次のとおりです。知多信用金庫(6 月)、中部国際空港株式会社(12 月)、豊田通商株式会社(2 月)、学校法人平山学園(清林館高校)(3 月)、NPO 法人地域福祉サポートちた(3 月)。また、高浜市と友好協力宣言を行いました(3 月)。
- 附属高校では 1 年生全員の英検受験、ICT 環境の整備等の授業改革を推進しました。
- 専門学校では国家試験の高合格率を維持しました。

2) 財政基盤の確立

- 引き続き補助金の獲得、全国での収益事業の展開等により、財政基盤の強化に努めました。募金実績については、設立 60 周年を迎えた大学同窓会を始め、大学後援会、宗教法人法音寺、提携社会福祉法人等の支援組織等との連携強化等により計画目標額を上回ることができました。
- 本学の関西地方での拠点として、大阪市内に「大阪サテライト」を開設しました(7 月)。

3) 改正学校教育法をふまえた組織ガバナンスの確立と危機管理の強化

- 平成 27(2015)年度から平成 32(2020)年度までの 6 年間を計画期間とする第 2 期中期計画を平成 28(2016)年 2 月に正式決定しました。
- 改正学校教育法等をふまえ、学長選任のあり方について検討をすすめ、規程を整備しました。
- 学園危機管理会議を中心とした全学園の危機管理体制を整備し、危機管理に係る全体方針・計画を策定しました。
- 半田市(7 月)及び武豊町(9 月)と防災協定を締結しました。

2. 各領域課題

1) 周年事業・中期計画

(1) 周年事業の推進

①地域社会と生きる「共生・共創」の学園・大学

- ・半田キャンパス開設 20 周年事業や、まちづくり研究センター開設記念事業等を通して、地元地域の課題解決をテーマとした研究・教育活動を支援しました。
- ・愛知県高浜市との協同事業の成果を踏まえ、平成 28(2016)年 3 月に同市と「友好協力宣言」を行い、引き続き地域づくりを推進していくことを確認しました。
- ・中部国際空港株式会社及び豊田通商株式会社と産学連携協定を締結し、中部財界との連携強化のための基盤を形成しました。
- ・関西地域における支援組織等との連携拠点として、大阪市内に「大阪サテライト」を開設し、全国各地域における拠点整備を完了しました。

②建学の精神の継承

- ・教職員と学園長との懇談の開催、全国の支院責任者（主管上人）による東海キャンパス視察、大阪支院における大学セミナーの開催等、宗教法人法音寺との連携を積極的に推進しました。
- ・法音寺檀信徒及び社会福祉法人昭徳会職員関係者を対象とした入学試験を実施しましたが、全国レベルでの周知に至らず、広報展開等に課題が残りました。

③周年募金事業の推進

- ・募金金額は平成 25(2013)年度から当年度までの 3 年間合計で、入金額 579,035,378 円（達成率 115.8%）、申込金額 680,241,215 円となり、目標額を上回りました。
- ・「鈴木修学先生顕彰奨学資金」を活用した新たな大学・専門学校の奨学金施策が確認されました。

(2) 第 2 期中期計画の策定

①第 2 期中期計画の策定・完成

- ・経営・教学各機関の議論を通じて第 2 期中期計画を検討・策定し、平成 28(2016)年 2 月の理事会で正式決定しました。策定に際しては、とりわけ「教育の質的転換とその実質化（基本戦略 I）」の政策課題について集中的に審議し、学園全体の 5 つの重点戦略を「縦軸」、学部・学科・リカレント教育事業等の改革を「横軸」として提起しました。
- ・本計画について全学協議会や同窓会会報において概要を提示し、周知を図るとともに、本学ホームページに全文を掲載しました。

②スポーツ科学部（仮称）の設置申請

- ・同学部の平成 29(2017)年度の開設にむけ、必要な財務、教員人事、教育カリキュラム、施設等の計画を策定し、予定通り平成 28(2016)年 3 月に文部科学省への申請を行いました。
- ・設置計画の策定にあたっては、特別強化指定部制度、スポーツ推薦入学試験等のスポーツ政策との整合を図るとともに、スポーツ科学センターのみはまスポーツクラブ事業、美浜町の地方創生事業及び知多奥田駅東部開発事業、並びに東京オリンピック・パラリンピックホストタウン構想との連動を図りました。

③重点戦略課題の検討と推進

第 2 期中期計画の重点戦略課題である、高大接続に関わる教育連携の推進と入試制度改革、入学から卒業までの学びに関わるエンrollment・マネジメント(注 3)の強化、その実行状況を担保する質保証システムの確立、本学の強みであるソーシャルワークを軸とした多職種連携教育の推進に焦点をあて政策化を図りました。また、社会の要請に応える高度専門人材の養成の角度から、リカレント教育事業についても「教育の質的転換とその実質化（基本戦略 I）」における政策課題としました。

(3) 学園のプレゼンス向上を目指した広報展開

①ブランド戦略に基づくコンテンツの創出

- ・PR サイト「ふくし新書+F」において、当年度は講演録、学生、卒業生紹介のコンテンツを 13 本公開しました。
- ・中部国際空港株式会社の協力を得て、60 周年事業の柱の一つである「国際」をテーマとした、学生・卒業生の取組を紹介する特設サイトを開設しました。
- ・知多半島での学生の学び・暮らしを紹介する PR コンテンツや、第 2 期中期計画を見据えたスポーツ関連人材養成に係る PR コンテンツを制作しました。

②ICT を活用した広報の展開（内部広報・外部広報）

- ・教職員・学生・卒業生との交流を図る WEB 上のプラットフォームである大学フェイスブックで、当年度は 249 本の情報発信を行いました。（※本学の 3 月 3 日時点の「いいね！」数は 5,162 で、愛知県内大学中第 3 位、全国第 32 位でした。）
- ・4 キャンパス体制に移行後の大学案内・下宿紹介を目的とした動画をユーチューブ上で公開したほか、地元ケーブルテレビが取材・放映した本学関連ニュース（各キャンパスでの動き）を本学 WEB サイト上で 19 本配信しました。

③ブランド戦略に基づく情報発信（外部広報）

- ・当年度のメディア掲載数は 914 件（前年度 874 件）となり、うち新聞は 814 件（目標 300 件、前年度 764 件）でした。
- ・地域オフィスを置く長野地域において、新聞記事掲載・テレビ放映（計 18 件）が実現しました。また、「ワクチンを届ける国際協力出願」の取組の PR に係り、各メディアに対して東海キャンパス開設を含む報道依頼を行った結果、計 9 件（WEB で 1 件、TV・ラジオで 8 件）のニュースが報道されました。

2) 大学・学校改革の推進

(1) 全学教育改革

①「教育の質保証」に向けた取組

- ・全学部・研究科においてカリキュラムマップ(注 4)を作成し、教育課程の構造化とその管理上の有益性を確認しました。今後は引き続きカリキュラム管理の高度化の手法を探索していきます。
- ・全学 FD を通じて、アクティブラーニングや ICT 活用型教育の推進に関する教員の共通理解を深めました。
- ・COC 教育関連事業や、「ふくしコミュニティプログラム」等を推進し、当年度の事業目標を達成しました。

②教育改革の進展状況の点検・評価及び大学認証評価への対応準備

- ・教育改革に向けて全学・各学部等・専門部において FD が主体的かつ着実に実施され、教育の PDCA サイクルが定着しました。
- ・平成 29(2017)年度の大学認証評価受審に向け、準備を進めました。その作業を行う中で明らかになった課題を教育改革に繋げていくための仕組みづくりについても、引き続き検討を進めます。

③教学運営の安定化及び既存キャンパスの教育改革の具体化・環境整備の検討

- ・キャンパス毎に学年暦を設定する等、4 キャンパス体制初年度の教学運営を遺漏なく行いました。また、学生の学習機会拡充のため、全学教育センター科目を中心とする他キャンパス履修許可、新規教養科目の開設等、次年度に向け必要な改善を行いました。
- ・資格取得支援や地域連携に資する学習内容を授業に位置づけ、次年度に新規開講することを決定しました。

(2) 教学連携による教育改革の推進

①4 キャンパス体制における教学連携

- ・複数拠点での教学運営のために新たに発足した協議・調整組織（キャンパス運営会議、危機管理・健康管理会議等）による運営が定着し、4 キャンパス体制下での教学運営が概ね安定化しました。
- ・COC 地域志向科目の立ち上げや大学間連携の下での多職種連携教育を推進しました。
- ・当年度より新任教員向け FD を 30 時間認定の編成で実施しました。

②エンrollment・マネジメントの充実に向けた教学連携の下での取組

- ・平成 29(2017)年度からの社会福祉学部の 4 専修制への改編に伴い、新たに同学部におけるスカラシップ入試制度の導入が確認されました。
- ・高大接続改革に係る課題に対応するため、学内に「高大接続システム改革課題検討委員会」とその分科会を設置し、課題ごとの取組スケジュールを確認するとともに、文部科学省からの最終答申を待ちつつ検討に着手しました。
- ・学修・キャリア支援の取組として、次年度新入生からを対象とする「Uターン就職支援制度」（同窓会との連携事業）を新設しました。
- ・公務員・国家資格等に関わる学修支援について協議するための検討組織を立ち上げました。

③政府方針等を踏まえた大学改革に係る課題への対応

- ・岐阜大学等関連大学とともに申請の結果、新たに、文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（「COC+（プラス）」）（注 5）に選定され、岐阜県出身学生へのキャリア支援等の取組に着手しました。
- ・文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」に則した教育改革を推進し、同事業の「タイプ 1（教育の質的転換）」への対応として、「日本福祉大学教育改革推進公募制度」（学長裁量分）、授業評価結果による「日本福祉大学教育改革学長奨励賞」を新設したほか、カリキュラム・マップの作成等を行いました。本学は同支援事業のタイプ 1（得点率 前年度比 16%上昇）及びタイプ 2（地域発展）（同 6%上昇）に申請し、双方とも採択されました。
- ・文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）（ギャップイヤー）」については、申請を行うも結果は不採択でした。
- ・大学認証評価受審に向けた取組を計画通り進めました。第 1 段階として、モデル学部である社会福祉学部が「点検・評価報告書」の第 1 稿を作成しました。

（3）専門職教育・多職種連携教育の推進

①社会福祉法人とのネットワーク強化

- ・平成 28(2016)年 2 月に第 9 回提携社会福祉法人サミットを開催しました。14 法人全てが参加したほか、学内においても複数の学部から過去最高数の教職員が参加しました。内容的にも深化し、今後にむけた要望等も出される等、次回に向けた課題も確認されました。
- ・「福祉現場と専門職養成をつなぐフォーラム愛知」において初の講演・研修会を開催し、54 法人と、高校 3 校が参加しました。人財育成に関する企画内容への満足度は高く、今後への期待の声が多く寄せられました。社会福祉実習教育研究センターの次年度の研究課題とも連動しつつ、法人と大学（社会福祉学部）との社会福祉実習面での共同の取組についても準備を進めています。

②国家試験対策の強化

第 28 回社会福祉士国家試験結果については、通信教育部において、全国の福祉系大学通信課程の中で 8 年連続合格者数第 1 位となりましたが、通学課程では合格者数全国第 1 位を維持できなかったほか、通学制各学部においても前年度を超える結果を出すことができませんでした。受験者数の多い社会福祉学部での落ち込みが全体の趨勢に影響を与えた形となりましたが、次年度に向け、詳細に原因分析を行い、対策を講じていくことを確認しました。

③多職種連携教育の推進

平成 28(2016)年 2 月に締結された藤田保健衛生大学と本学との包括協定を踏まえ、9 月に「キックオフシンポジウム」を開催し、双方の教育研究を通じた交流や共同 FD を行いました。こうしたことから、その後、次年度の藤田保健衛生大学の授業「アセンブリⅢ」に本学の社会福祉学部生約 30 人が参加することが決定し、「医療」と「福祉」との相互連携・交流が進展しました。

(4) 美浜キャンパス教育改革

①教育改革の推進

- ・「ふくしコミュニティプログラム」の推進を始めとする COC 教育関連業務を計画どおり実施し、当年度の事業目標を達成しました。
- ・社会福祉学部において、コース別に学習会を開催する等、社会福祉士国家試験対策を強化しましたが、結果には結びつきませんでした。次年度からは国家試験対策を正課授業とし、更なる指導強化に取り組み、合格率向上を目指します。
- ・社会福祉学部において、学部改革の検討・審議を行い、平成 29(2017)年度からの 4 専修制への改編とそれに伴う学生募集のあり方等を決定しました。
- ・子ども発達学部において、学部改革の前提となる関連領域の動向を注視しつつ検討を進めました。

②美浜キャンパス改革課題に対応した中・長期的な環境整備計画の検討

- ・スポーツ科学部（仮称）の文部科学省への設置認可申請を予定通り行いました。
- ・スポーツ科学部（仮称）に係るスポーツ施設の建設に着工しました。既存 2 学部・附属高校を含むその他の環境整備についても、計画どおり進めました。
- ・4 キャンパス体制の始動に伴い新たに発足した美浜キャンパス運営会議、危機管理会議等の運営が定例化し、キャンパス単位での協議の仕組みが定着しました。

(5) 半田キャンパス教育改革

①国家試験合格率の維持・向上、及び学生募集対策

- ・当年度の二級建築士国家試験において、福祉工学科卒業生の合格率が向上しました。
- ・作業療法士国家試験・理学療法士国家試験とも高い合格率を維持することができました。
- ・社会福祉士国家試験については、高合格率だった前年度と同様の指導を行いましたが、介護学専攻、福祉工学科とも合格率を下げたため、更なる指導強化の検討が必要となっています。
- ・学部、各専攻・専修での検討を重ねた対策が実り、健康科学部全体で 2 年連続定員充足を達成しました。

②教学運営の安定化、危機管理並びに安全管理体制の整備

半田キャンパス運営会議を安定的に開催し、教学運営を円滑に行いました。また、学生の学びの安心・安定の確保の一環として通学支援バス事業の再構築を検討し、学園保有バスによるバス経路の整備を図りました。

③包括協定に基づく半田市との地域連携の取組の検討・具体化

半田市との包括協定を基に 7 月に防災協定を締結し、地域との関係を深めました。これに係り、次年度に向け、正課授業に半田市防災監による防災講義を準備したほか、半田キャンパスを地域の防災拠点とする具体案について協議し、次年度の半田市の防災計画に反映しました。

(6) 東海キャンパス教育改革

①教育の質的転換への取組

- ・経済学部において、東海市役所、地元住民、東海商工会議所及び会員企業等の協力による多様な地域資源を教育材料として授業で活用しつつ、地域との様々な交流ルートを構築しました。
- ・国際福祉開発学部において、小・中・高等学校教員を対象とした研修の実施等、地域の学校や国際交流協会等との連携を一層強化しました。また、平成 27(2015)年 12 月に締結された中部国際空港株式会社との協定を踏まえ、インターンシップ等において一層の連携強化を図りました。
- ・東海キャンパス開設を機に、学生・教職員参加で近隣企業の見学を行う等、地域資源を教育材料として活用する可能性が広がりました。

②看護学部の円滑な運営と教育研究基盤の整備

- ・看護学部において、初年度教育を適切かつ順調に行いました。
- ・同学部では FD 委員会を設置し、月一回セミナーを行う等、FD 活動を積極的に推進しました。ま

た、新たに「看護実践研究センター」を開設し、研究活動の推進や実習施設等との連携強化を図るとともに、同センター開設記念講演会（10月）を始め、現任者を主対象とした講演会・セミナーを計5回開催し、医療機関・実習施設との連携強化に取り組みました。

③キャンパス運営に関わる仕組みづくり、地域貢献・連携

- ・キャンパス運営会議で東海キャンパス全体の課題に取り組みました。
- ・キャンパス祭の開催や東海キャンパスを活動の場とするサークルの設立等、東海キャンパスにおける学生生活の基盤づくりを進めました。
- ・地域に開かれたキャンパスとして、地域行事への参画、住民への生協食堂の開放、高校生への長期休暇期間中の施設開放等、一定の地域貢献を行いました。次年度に向けては、自治体、地域の諸団体と連携しつつ、同キャンパスの特性を生かした事業を検討し、地域貢献とともに学生の教育・進路選択の可能性拡大を図ります。また、研修・講座の開催についても、今年度の状況を踏まえ、まちづくり研究センターや知多半島総合研究所等との連携を取りつつ可能な部分において実施していきます。

（7）産学連携教育の推進

①知多地域に関わる企業との連携

知多信用金庫（6月）、中部国際空港株式会社（12月）並びに豊田通商株式会社（2月）と包括協定を締結しました。今後はこの協定に基づき、学生の教育・就職、また、研究や学園事業の一層の推進と活動の具体化を図ります。

②キャリア教育に向けた地域協力の促進

- ・東海商工会議所を中心としたインターンシップ企業の開拓を順調に進めました。
- ・包括協定締結により中部国際空港内に本学のサテライトキャンパスを設置し、キャリア教育の足掛りとなりました。

③産・官・学による地域コンソーシアム(注6)の構築に向けた準備

地域課題の解決に向け、「ふくし」に関わる「災害」「観光」「地域貢献」「医療」等をテーマとして、関係する組織で議論を進めました。今後は、全体で課題の共有を図っていきます。

（8）大学間連携の推進

①地域的大学間連携の推進

- ・「地域研究プロジェクト」の一環として、本学経済学部・遠藤ゼミと星城大学経営学部・天野ゼミが協働で「東海市デジタル生活マップ計画」を進めました。また、星城大学の教員・学生も参加する「東海市地域円卓会議」（大円卓会議を含む）を開催し、地域活性化に向けた東海市をフィールドとした教育面における取組を進めました。
- ・協議を進めている至学館大学、大同大学との連携については、具体的な連携方策の検討・協議には至りませんでした。次年度においては、スポーツ科学部(仮称)とも繋がる取組や、大同特殊鋼、大同病院等を含むグループ全体との繋がりも含めて調整・検討を図っていきます。

②領域的大学間連携の推進

- ・藤田保健衛生大学との包括連携協定に基づき、9月に医療・福祉の専門職や行政職員等を対象とした「キックオフシンポジウム」を開催し、関係者が多数参加しました。
- ・愛知医科大学と共同で、引き続き「長寿社会フォーラム」等の取組を進めました。
- ・岐阜大学等と連携・協力して文部科学省「COC+（プラス）事業」に取り組み、東海キャンパス所在学部の就職支援等の基盤づくりに着手しました。
- ・福祉系大学経営者協議会の会長校として、福祉人材の養成に関わる諸課題について、会員校と連携して取組を進めました。

（9）全学におけるCOC事業・COC教育の推進

①COC事業の推進

- ・COC 事業推進本部の下、当年度の計画については、概ね滞りなく実行しました。
- ・半田市及び東海市の中心市街地に「C ラボ半田」、「C ラボ東海」を開設し、地域連携コーディネータを配置しました。同コーディネータは、C ラボに寄せられた約 100 件の地域からのイベント企画や学生ボランティア募集等、様々な相談・依頼に対し、地域連携教育や教員の研究とのマッチングを行いました。
- ・地域連携コーディネータが市民研究員と学生・教員、地域連携教育や教員の研究とのマッチングを図るとともに、地域円卓会議の企画・運営を支援し、教育・研究・社会貢献の取組の相互連携とその促進に注力しました。
- ・地域課題解決型研究(本学教員 3 名)と、市民研究員(4 名)の 1 年間の研究成果を 2 月の「研究成果合同報告会」で発表し、成果を地域に還元しつつ、社会での実践・普及に繋げていく契機としました。また、審査の上、次年度の地域課題解決型研究(本学教員 8 名)を採択するとともに、市民研究員(5 名)を決定しました。
- ・半田市で地域円卓会議が 7 回、東海市で地域大円卓会議が開催されました。これにより、高校生、大学生、社会人等、多世代が自由に思いを語り、賛同者がそれを形にしていこうとする場づくりが自主的に形成されつつあります。また、半田市の地域円卓会議から派生した、本学教員が講師を務める「ファシリテータ養成講座」(5 回講座)では、協議の場でのファシリテーション力を身に付ける人材育成に貢献しました。

②自治体及び企業等との連携

- ・3 月の COC 協議会で当年度の COC 事業に対する外部評価が行われました。講評は次年度事業の改善・向上に繋げていきます。地域課題別ワーキングでは、地域連携推進室の教員参加の下で自治体との協議を進め、当該地域の課題解決に向けた取組に順次着手しました。
- ・企業や地域団体等との協議で出されたアイデアを基に、学生も企画・運営に関わる取組(「MIHAMA-Fes」、美浜町「ブルーツーリズム」等)を実施し、地域連携教育の実践の場の創出や、地域の賑わいづくりに寄与しました。
- ・地域資源バンクの仕組みについて検討し、方針をまとめました。次年度から学外への周知とともに登録を開始し、地域連携教育に活かしていきます。

③生涯学習事業の再構築

生涯学習センター事業の再編について担当事務局と方向性を協議し、イメージを共有しましたが、方針提案には至りませんでした。次年度早期には諸会議に提案し、平成 29(2017)年度からの再編に向けて準備を進めます。また、再編のタイミングと合わせて東海市での展開を提案していきます。

④ふくし・マイスターの導入

ふくし・マイスターの養成にむけ、全学部で「ふくしコミュニティプログラム」を導入し、一定の成果を得ました。「COC 地域連携教育推進会議」で協議・調整が進められたこと、また、全学教育センターや C ラボが中心となって教材開発やコンテンツ作成を進め、一定の学習ツールが整備されてきたことも、スムーズな導入に寄与しました。

⑤地域連携教育の質的向上

- ・全学 F D 等を通して地域連携教育の質の向上に取り組みました。今後もプログラムやリフレクションについて更に研鑽を重ね、丁寧に教育成果を出し、課題解決にむけて取組を進めます。
- ・本学のサービラーニングが文部科学省「大学における特色ある教育事例の把握等に関する調査研究」の先駆的大学(42 大学)に選ばれたことから、国内外の大学等による視察や調査等を受け入れたりと、「地域研究プロジェクト」が新聞等にも取り上げられました。今後はこうした成果を高校や学生募集に繋がるよう発信していくことが課題となっています。

⑥地域における学習拠点の開拓とネットワーク構築

- ・全学教育センターに地域連携教育部門(サービラーニングセンター)を設置し、C ラボと連携して地域とのプログラム開発やネットワーク構築を積極的に推進しました。
- ・平成 28 (2016) 年 3 月に「NPO 法人地域福祉サポートちた」との包括協定を締結し、連携強化を図りました。また、知多半島内の自治体を始めとして、福祉関係のみならず、学校や商工関係との

ネットワーク構築を図りつつ、学生の受け入れ等について協議を進めました。

(10) 大学院改革・強化及び研究推進基盤の強化・充実

①大学院の改革・強化

大学院改革委員会において、社会福祉学研究科博士課程の入学定員増、及び社会福祉学研究科(通信課程)と医療・マネジメント研究科(夜間)の学費見直し等の改革課題について検討を進めました。

②研究推進基盤の強化・充実

- ・文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の採択を受けている「スーパービジョン研究センター」、「福祉政策評価センター」並びに私立学校振興・共済事業団学術研究振興基金の採択を受けている「アジア福祉社会開発研究センター」を中心に、特定重点としての研究活動を展開しました。
- ・看護実践研究センター及びまちづくり研究センターにおいて地域住民や専門職等を対象にした開設記念行事や公開セミナー等を開催し、研究成果を地域社会へ還元しました。
- ・当年度の科学研究費の新規採択率は37.0%と、全国の研究機関中で第14位でした。また、細目「社会福祉学」における過去5年間の採択件数は、前年度に続き全国第1位となりました。

③機関リポジトリ(注7)を活用した研究成果の学内外への発信力強化

『知多半島の歴史と現在』の新規公開、『経済論集』の追加公開(未公開分)など、機関リポジトリによる公開を順調に進め、博士論文の公開準備も整いました。今後は研究所・研究センター発行の機関誌や、その他の研究成果物の公開に向けた対応を進めていきます。

(11) 国際政策の推進

①4 キャンパスにおける国際政策の推進

- ・国際政策を推進するための体制づくりに取り組みました。
- ・外国人の留学生受け入れに係る手立て(「日本留学ポータルサイト」の活用等)を追求し、見通しを立てました。
- ・各学部等における国際政策についてヒアリングを実施し、課題の掘り起こしを行いました。

②東海キャンパス「グローバルラウンジ」(注8)の運営と近隣地域等との連携事業の着手

- ・グローバルラウンジにおいて、様々なアクティビティを計画どおり実施しました。同ラウンジでの地域住民向けプログラムについては、東海市国際交流協会と連携しつつ検討を進めています。今後は生涯学習講座の開講等、グローバル展開の拠点としての認知に向けて取り組んでいきます。
- ・学生のキャリア形成支援として、人気業種である観光やエアライン等のグローバルビジネスに従事する卒業生との交流企画や、キャンパス周辺に在住する外国人との交流企画をグローバルラウンジで開催し、多文化共生社会への理解とグローバル社会への対応を学ぶ機会を提供しました。

③学園全体としての国際的な視点での事業展開の検討並びに方針の立案

地域貢献を視野に入れた、日本語教育(在日外国人とその子女、外国人技能実習生、外国人労働者等)について研究を重ね、「日本語教育センター(仮称)」の設置計画(概要)を策定しました。

(12) スポーツ・文化・芸術の振興・強化政策の推進

①スポーツ科学部(仮称)開設に向けた準備

- ・同学部の教員人事編成、教育計画、及び施設・設備計画について検討を進め、確定しました。
- ・平成28(2016)年3月に文部科学省への設置認可申請を予定通り行いました。また、開設準備室及び開設準備事務室を設置し、次年度以降の準備体制を整えました。

②スポーツ及び文化・芸術の振興・強化政策の推進

- ・大学バスの導入や東海キャンパス学生の移動費補助等の支援により、サークル活動の活性化を図りました。
- ・男子ソフトボール部はインカレベスト8、女子ソフトボール部及びアーチェリー部はインカレ出場等、多くの部が競技・演奏実績を向上させました。引き続き、個人への強化支援策を講じ、トップ

アスリート・トップアーティストの発掘・育成・強化に向けてスポーツ・文化・芸術の振興・強化政策を推進していきます。

- ・特別強化指定部の運営について、幹部会等を通して支援を行いました。次年度は、特別強化指定部への支援の継続・拡大とともに、体育会組織の活性化に向けて各種事業に取り組みます。
- ・特別強化指定部の「みはまスポーツクラブ」への参画については前年度と同等の実績（陸上競技部・ラグビー部が教室を補助）となりました。次年度以降はスポーツ科学センターの体制整備を進め、特別強化指定部による教室開催の実現に向け、取組を進めていきます。

③みはまスポーツクラブを中心とした地域連携事業の推進

- ・前期に6教室（2サークル）、後期に17教室（2サークル）を開催しました。また、スポーツクラブ創設以来初の通年プログラムを導入し、多世代が参加できるプログラムを構築しました。
- ・5回のワーキンググループを開催し、クラブの中・長期計画を策定しました。
- ・スポーツ科学部（仮称）開設を見据え、地域連携事業科目「スポーツフィールドワーク」の設定やフィールドワーク実習施設としてクラブの承諾を得る等、スポーツにおける地域連携拠点作りを推進しました。次年度に向け、周辺地域のスポーツ・健康ニーズ調査を行っていきます。

(13) 就職実績の向上

①当年度の就職結果

卒業生1,140名のうち、最終内定者数は1,087名でした。「就職希望者」に対する就職率は98.9%(前年度比 +0.7%)、「卒業生全体」に対する就職率は95.4%(前年度比 +2.7%)となり、共に過去最高の実績となりました。特に国際福祉開発学部と健康科学部では対就職希望者就職率が100%（健康科学部は3年連続）となる等、キャリア開発課ならびに各学部でのキャリア開発委員やゼミ教員を中心とした、以下②～④等の細やかな支援体制が実を結んだ結果となりました。

②就職支援の早期対応と個別支援の強化、重点分野の設定

- ・美浜・半田・東海キャンパスにおいて予定通り全ての就職支援プログラムを実施しました。後半期の取組の結果は下記のとおりです。
 - i 2年生面談の最終面談率が、新たに欠席者への電話連絡を行ったこと等により、87.6%（前年度比 +20.5%）に上昇し、内部目標を達成しました。多くの学生との面談が早期の就職・キャリア支援に繋がりました。
 - ii 「就職ガイダンスⅡ」については、学生満足度が81.1%（前年度比 +10%）、「スキルアップ講座Ⅰ・Ⅱ」についてはエントリーシート講座が92.5%（前年度比 +0.5%）、SPI講座が90.7%（前年度比 -0.1%）、面接講座が97.4%（前年度比 +1.5%）、面接演習が96.7%（前年度比 -1.4%）となり、ともに内部目標を達成しました。
 - iii 東証・名証上場企業を始め、官公庁や社会福祉協議会を中心に呼びかけを行い、美浜・東海両キャンパスで学内就職説明会を開催し、延べ1,107名（前年度比 +283名）の学生が参加しました。次年度に向け、引き続き重点ターゲットの開拓に繋がる企業・法人訪問に取り組んでいきます。

③学内外との連携システムの構築

- ・「就職を考える保護者の集い」を、後半期は福岡、長野、富山、静岡の4会場で実施しました。前半期の反省点を踏まえてプログラムの修正を行うとともに、地域オフィスと協働してパネルディスカッションのゲスト選定を行う等連携を図った結果、満足度（大変満足+満足の数値）が全ての地域で90%を超える好結果となりました。
- ・同窓会との共催で「Uターン就職ガイダンス」を開催し、Uターン就職のためのポイント解説や同窓会キャリアアドバイザーシステムの紹介、地域オフィスでの支援内容について周知しました。また、こうした就職支援制度を本学のUターン就職実績のアピールと併せて学生募集の広報ツールとしても活用しました。

④求められるキャリア教育・職業教育の充実に向けた対応

- ・「インターンシップⅠ・Ⅱ（正課型）」を、全学共通資料の使用や授業科目「ビジネススキル」との

連動を通じて、美浜・半田・東海キャンパスにおいて円滑に指導・実施しました。実施後も3キャンパスで科目担当者会議を行う等課題整理を進め、次年度の制度・指導改善に向けて取り組みました。

- ・「インターンシップⅢ・Ⅳ」については、後半期のガイダンス等で再周知を行ったことや、科目登録学生に個別面談や受入先の紹介を行う等申請者数の増加にも取り組んだ結果、申請者15名、認定者は12名となりました。また、受け入れ企業・法人開拓では、新たに東海キャンパス近隣の機関を中心に取り組みました。
- ・「ビジネススキル(2・3年次履修科目)」については、積極的な周知により履修生数は499名(前期・後期計)となりました。ただし、当年度は途中でリタイアする学生が目立ったため、次年度は履修生へのフォローと制度設計の見直しに取り組みます。

(14) 付属高校改革

①授業改革

- ・ICT環境整備として、今夏に校内の無線LANの整備を完了しました。
- ・専任教員にタブレット型端末とパソコンを配布し研修を実施し、情報セキュリティ及び教育方法の向上に向けたプログラム化を行いました。
- ・「高校の先生のための協同学習入門」を発表した水野 正朗氏(名古屋市立桜台高等学校)を招いて教員研修を2回実施しました。
- ・秋に1年生全員が英検(3級以上)を受験し、40%の生徒が合格・級を取得しました。
- ・2月に文部科学省「スーパーグローバルハイスクール事業」への申請を行いました。審査通過には至りませんでした。

②部活動の強化

- ・次年度は計5名のスポーツ奨学生の入学が確定しました。
- ・部活動の強化とあわせ、スポーツ科学部(仮称)との連動を検討し、スポーツコース設置の可否について検討を行う委員会を発足させました。
- ・部活動の活動時間の弾力的運用を開始し、コーチや指導者の配置を拡充しました。

③生徒募集活動の改善・強化

- ・8月の国際福祉開発学部のワールド・ユース・ミーティングに合わせ、東海市・知多市の中学校等の教育関係者と懇談会を実施しました。
- ・美浜・武豊・南知多の3町と6回目の教育懇談会を実施しました。今回は初めて授業を公開し、率直な意見交換を行いました。
- ・以上の取組等により、推薦入学者の無かった知多半島内の中学校が7校から4校に減少しました。
- ・中学校の授業見学は未実施となりました。

④青年期一貫教育による日本福祉大学への入学者増

- ・「福祉社会入門」等で学習と地元・地域を結び付けるフィールドワークを実施しました。
- ・進路指導部教員が看護学部の授業見学を行い、今後の本校カリキュラムの検討課題を明らかにしました。また、8月には看護学部に進学した本校卒業生と本校3年生の看護学部進学希望者との懇談会を実施しました。
- ・後期付属高校推薦入試の活用により、日本福祉大学への進学者が増加しました。

(15) 専門学校改革

①学生募集及びエンロールメント・マネジメントの強化

- ・介護福祉士科・社会福祉士科・言語聴覚士のすべての科において、目標達成には至りませんでした。次年度に向け、学生募集事業全般を見直し、戦略・戦術の立て直しを図ります。
- ・三法人連携事業により新たな奨学金制度を確立しました。

②国家試験結果

国家試験対策に取り組み、社会福祉士国家試験では夜間課程で合格率84.0%(前年度比+10%)、通

信課程で 67.3%(前年度比+6%)、言語聴覚士科では 100%と、高い合格率を維持しました。

③専門学校経営における中期計画の策定と付帯事業の推進

- ・国の教育再生実行会議の議論を踏まえ、情報収集に取り組みました。
- ・第 2 期中期計画や次年度事業計画において、「ことばと聴こえの支援室『さくら』」の発展計画や「職業高等教育機関」の検討を改めて確認しました。

④リカレント教育事業の推進

- ・当年度は介護技術講習会事業の最終年となりましたが、後半期の受講者募集に苦戦し、事業高は前年度を超えることができませんでした。
- ・「介護福祉士実務者研修」の実施に向け、社会福祉総合研修センターと申請作業に着手しました。

(16) 高大連携・接続強化等による学生・生徒募集対策

①入学定員の確保

- ・社会福祉学部及び東海キャンパス移転学部の未充足幅が大きく、入学定員確保の達成には至りませんでした。開設 2 年目となる看護学部は、前年度入試結果の反映により志願者層が絞られた結果、志願者数を減らすも、安定的な選抜を実施することができました。次年度に向けて早急に要因分析を行います。
- ・スポーツ推薦入試の出願者は、107 人（前年度比 91% 10 名減）でした。学部別では、社会福祉学部が 11 名増、経済学部が 22 名減でした。スポーツ活動環境（場所、指導者、食・住）整備が残課題となっています。

②入試日程に沿った広報事業

- ・オープンキャンパスを計画通り（美浜キャンパス 4 回、半田キャンパス 4 回、東海キャンパス 3 回 合計 11 回（東海分純増））実施し、計 5,236 名（前年度比 116% 713 名増）が参加しました。
- ・計画に沿って高校訪問を実施しました。訪問にあたっては高校でのヒアリングを基に、効率的な情報提供を重視しました。特に一般入試後に主要校を訪問したことにより、有効な情報共有を行うことができました。

③出願促進のための広報事業

- ・接触者数 40,258 名（前年度比 4.9%増）に対し、12 月末までの推薦系入試の手續者数は、755 名（定員比 54.9%）でした。特に AO 入試の志願者数減少（203 名 前年度比 0.88%）が大きく影響したと考えられ、次年度に向けて早急に要因分析を行うことが課題です。
- ・新たにネット割出願（一般前期対象）を開始したことにより、インターネットでの志願者数が全体の 54%（前年度は 21%）と大きく増加しました。
- ・一般入試前期の実志願者数は 796 名（前年度比 73%）と減少しましたが、一方、ネット出願により複数日志願（併願）した志願者が全体の実志願者の 31%に増加しました。（前年度は 5%）
- ・学部等を超えた横断的組織として「学募マーケット分析研究会」を開設し、当年度は特に、地域別志願者の推移について情報分析を行いました。

④高大接続入試制度の創設と見直し

- ・社会福祉学部において、平成 29(2017)年度入試よりスカラシップ入試制度を導入することが確認され、同入試での入学者に対する入学後の特別育成プログラムについても具体化されました。本入試制度及び特別育成プログラムに係る受験生・保護者向けの最初の広報を、平成 28(2016)年 3 月のオープンキャンパスで行いました。
- ・高大接続改革の議論を進める中で、3 ポリシーを明確にした上での AO 入試制度のあり方について検討を進めました。具体的な入試選抜方法の見直しについては、平成 29(2017)年度入試に向けて継続検討中です。

⑤青年期一貫教育の見直し

付属高校から本学への進学者が減少している要因について、同校の協力を得て分析した結果、当初看護学部もしくは健康科学部を希望していた生徒が他大学等に流れる傾向にあること、また、社会福祉学部については当初より希望する生徒が減少していることがわかりました。こうした状況を踏

まえ、付属高校と大学との高大接続教育である「青年期一貫教育プログラム」において、各学部の教育内容及び卒後の進路の魅力が、高校生に具体的に伝わるよう検討を行い、次年度のプログラムに反映していくこととしました。

⑥ 高大接続提携校の拡充

平成 28(2016)年 3 月に本学園と平山学園（清林館高校）との包括連携協定が締結されました。これを受け、次年度から i) 医療・福祉分野のキャリア教育、ii) 国際化教育、iii) スポーツ科学部（仮称）開設に向けた運動部活動等への協力・支援の準備プログラムが実施されることとなりました。平成 29(2017)年度以降の連携事業の拡充（国際フィールドワーク、FD・授業研究、地域連携、本学付属高校との交流・連携）については今後更に検討を進めていきます。また、各学部の特色に応じた高大接続提携校の拡充についても、高大接続一体改革検討の進捗と合わせて取り組んでいきます。

3) 財政基盤の強化

(1) 財政基盤の確立

① 第 2 期中期計画の財政計画の策定

スポーツ科学部（仮称）設置を含め、第 2 期中期計画の推進に必要な財政基盤の確保に向けた計画値の試算を行い、財政基本フレームを 7 月に確認しました。また、後半期には最新の学生募集状況を反映した財政試算を行いました。今後はスポーツ科学部（仮称）完成年次（平成 32(2020)年度）までの財政基盤の強化に向けた具体的な政策提案が求められます。

② 財政構造改革の推進

- ・私立大学等経常費補助金の交付額は 10 億 4800 万円（全国 56 位）であり、前年度に引き続き 10 億円を超えました（うち私立大学等改革総合支援事業のタイプ I・II の採択による増額は約 1 億円）。新規分では COC+（プラス）で 302 万円、付属高校の情報環境整備 2 件 849 万円、学術研究振興資金 2 件 250 万円が採択され、予算額を超える補助金を獲得することができました。
- ・寄付金については同窓会事務局との連携強化による広報活動の強化により、計画目標額（1 億円）を上回りました。
- ・資産運用については、目標額（1 億円）を超える 1.3 億円の運用収入を確保し、財政改善に貢献しましたが、通学支援バス、新キャンパス開設に伴う経費増等により、対予算で支出増の補正となりました。

③ 学園事業の収支改善の追求

- ・各事業単位での収支改善に向けて、各々の収支管理を行うための財政指標の再整備を行いました。
- ・通信教育部事業の収益力強化に向けたコスト指標の見直しとともに、リカレント教育・研修事業としての収支管理手法を構築しました。今後は事業収益管理による事業の統廃合を含む具体的な収支改善計画の策定が求められます。

(2) リカレント教育事業の推進

① 通信教育部事業の維持・拡大

- ・認定子ども園特例措置プログラムの志願者が 1,725 名（前年度比 173%）となり、目標の 1,500 名を大きく上回りました。次年度募集についても、ホームページやダイレクトメール等、効果的な広報活動により、3 月末の段階で前年度を超える志願者を集めました。
- ・履修証明プログラムを滞りなく開講しましたが、履修者数は 6 名に留まりました（定員 30 名）。次年度に向けすでに改善に取り組んでおり、3 月末現在 28 名が志願しています。
- ・発達障害もしくは精神障害領域のカリキュラムを設計しましたが、精神保健福祉士の新カリキュラム導入に伴う教員負荷等を勘案し、開発は次年度に変更しました。

② 関東拠点（東京サテライト）の確立による学生募集強化

- ・東京サテライトの助教 2 名と同窓会等との連携強化により、積年の課題であった実習先施設不足を

解消し、次年度に向けた入学相談、学習相談の準備を進めています。また、積極的な広報活動によりサテライトの認知度は高まっており、サテライトでの相談・訪問件数は増加しています。

- ・精神保健福祉士の新カリキュラムによる演習・実習科目を東京で実施することを決定し、次年度募集を展開しました。東京・千葉・埼玉・神奈川4県の相談会参加者数は、東京の493名(前年度比123%)を含め694名(前年度比112%)と増加し、精神保健福祉士希望者の増加が目立ちました。なお、全国の相談会参加者数は過去最多の2,003名でした。
- ・2016年度志願者数は正科生2,390名(前年度比102%)で、2001年度開設以来4番目に多い結果となりました。11年連続2,000名超えとともに、2,000名を超えて以降、初の2年連続増加を達成しました。
- ・東京サテライトにおける新規のリカレント事業として、「カンファレンスの進め方」「修士論文コーチングセッション」を実施し、それぞれ6名、13名が参加しました。

③リカレント教育事業、及び「社会人学び直し大学院プログラム」の実施

- ・平成26(2014)年度に採択された文部科学省「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」による履修証明プログラムである、「地域再生のための『福祉開発マネジャー』養成プログラム」(定員15名)では当年度15名の受講生を確保し、開講初年度の運営を無事終了しました。また、外部評価委員会による評価、受講生からのアンケートやヒアリングを丁寧に行い、プログラム内容や運営方法の評価や見直し・改善を計画通り実施しました。その結果、次年度は17名を確保することができました。
- ・地域包括ケア、権利擁護支援、スーパービジョン等のリカレント教育セミナーを本格的に開催し、多くの受講生を集め、受講生アンケート結果においても高い評価を得ました。

(3) 収益事業の推進

①収益性確保を重視した各種研修事業の展開

- ・名古屋市(小規模介護事業所向け介護技術研修 全15回)からの新規受託や愛知県老人福祉施設協議会(会員向け年間研修 全45回)からの一括受託等、各種研修事業を積極的に展開しました。また、外国人介護従事者向け国家試験対策講座、認知症見守りボランティア養成、発達支援連携会議の運営、企業向け介護技術の基本研修受託等、研修メニューや対象となる顧客の拡大を進めました。
- ・中央福祉専門学校と連携し、介護福祉士実務者研修の研修展開に向けた準備に着手しました。

②収益事業の全国展開

- ・大学院・通信教育部等のリカレント教育事業に係る広報活動を、主に同窓生を対象に、募金ニュース(2回)やホームページにおいて展開しました。
- ・地域オフィスにおいて以下の事業等を展開しました。
 - i 豊橋オフィス:介護技術講習会を開催(2クール)し、48名が受講しました。
 - ii 富山オフィス:10月に社会福祉士国家試験対策講座を実施し、7名が受講しました。また、本学の友好協力宣言・締結自治体である南砺市から「介護職員初任者研修」の申請業務及び研修運営の業務を社会福祉総合研修センターと連携して受託し、15名を養成しました。
 - iii 福岡オフィス:福岡県地域同窓会と共催で9月にスーパービジョン研修会(講師:田中千枝子教授)を開催し、48名が受講しました。
 - iv 岡山オフィス:社会福祉士対策講座(通年開催)及び介護福祉士対策講座(岡山市及び津山市)を開催しました。

③国家試験対策事業の推進

当年度のNFUライセンススクールの全受講生数は、前年度比95%の4,529名でしたが、受講料収益は前年度比111%を達成しました。収支額(粗利益)も前年度より300万円増加しました。

(4) 福祉文化創成事業の再構築と学園支援基盤の強化

①学園創立60周年を機とする福祉文化創成事業の再構築

- ・「第13回高校生福祉文化賞エッセイコンテスト」の告知を朝日新聞紙面で行い(紙面掲載:延べ268

日、779.5 段) ました。応募者のうち 69 名が本学の大学案内等を請求し、最多応募高校ランクが学生募集ターゲットとも合致する等、学生募集の広報活動と連動しました。また、東京都社会福祉協議会のホームページに入賞発表記事が初めて掲載される等、若者への「ふくし」の啓発にも寄与しました。応募団体数も初回に比べ約 2 倍近くに増え、教育現場での活用が広がっています。

- ・冊子『はじめてのふくし』を、上記コンテスト入賞作品集とあわせて各地の教育委員会や社会福祉協議会等に送付しました。島根県社会福祉協議会から高校への配布等を目的に追加送付の依頼が届く等、活用の用途が広がりを見せています。
- ・8 月に第 9 回「福祉教育研究フォーラム」を開催し、91 名が参加しました。節目となる次回第 10 回に向け、内容の更なる充実と組織強化を図るため、12 月に全国福祉高等学校長会東海ブロック会議（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）へ出席し、後援・協力を依頼しました。その結果、岐阜県から実行委員会への教員参加が実現し、また静岡県からも実行委員会への教員参加の内諾を得る等の成果を得ました。また、あわせて青年期における「ふくし」の学びについての研究交流の総括、評価、今後の方向性について、関係者との協議を進めました。
- ・福祉文化創成事業の一環として、本学は「寿齢讃歌－人生のマエストロー写真展 X」（長野県茅野市美術館）を協賛し、写真展に尽力された故木之下晃氏（音楽写真家・卒業生）の取組に参加しました。

②大学後援会・大学同窓会と連携した学園支援基盤の強化

- ・松本で開催された社会福祉セミナー（542 名）、大阪サテライト開所記念セミナー（170 名）を始めとする大学セミナーには、15 会場全体で過去最高の 2,200 名を超える参加者が集まりました。特に松本会場では、「未来をつくる高校生の地域活動のいま！」と題して、高校 5 校（教員・生徒）も加わり、地域貢献活動の事例報告や交流が行われました。
- ・美浜・半田・東海キャンパスにおいて父母懇談会を開催しました。特に半田会場では、キャンパス開設 20 周年記念式典・七夕祭と同日に記念講演会・学部説明会・グループ相談会を実施した結果、196 名が参加しました。
- ・大学後援会の法人会員数は 61 法人（前年度比±0）に留まりました。法人会員向け事業として福祉用具開発講座を開催し、参加企業数は 54 社、計 3 回の開催で延べ 91 名が参加しました。（参加者の約 2/3 は非会員）。アンケート結果では大学後援会に関心を持つ参加法人は 19 社（25 名）あり、この結果を基にニーズに合わせた事業を提案しつつ、新規会員の獲得を目指します。
- ・同窓会会報等を通じて寄付のお願いを行った結果、約 800 名の同窓生より 1 千万円を超える寄付が学園に寄せられ、同窓会本部の拠出と合わせて予定通り総額 5 千万円の寄付を受けました。
- ・11 月に開催された同窓会設立 60 周年記念大同窓会では、53 同窓会・約 1,500 名（45 都道府県）が東海キャンパスに集い、交流を深めました。会場では金融業界の同窓生と在学生との交流、公務員同窓生の交流、経済学部同窓会企画等、大学と同窓会が連携して諸事業を推進しました。
- ・次年度の学園同窓会連絡協議会発足に向けて、準備を進めました。
- ・大学同窓会全体で、当年度は 226 行事を開催し、計 6,048 名が参加しました。52 の地域同窓会がミッション・ビジョンを策定、47 の地域同窓会が 3 か年計画を策定する等、計画的な活動に取り組みました。
- ・8 月に大学同窓会と共同で卒業生現況調査を実施しました。7,485 通（回答率 12.3%）の回答があり、データ入力・分析作業を進めています。
- ・同窓会ホームページのリニューアルを行い、同窓生からの依頼やページの改善要望へのより迅速な対応が可能になりました。また、開催報告を同窓会フェイスブックと連動したことにより、同窓会ホームページと同窓会フェイスブックの閲覧数の増加に繋がりました。

③地域ブロックセンター、地域サテライトにおける支援組織との連携事業の推進

- ・岡山オフィス：学生の U ターン就職支援を目的として、本学の提携社会福祉法人の「社会福祉法人竜雲学園」（香川県）への訪問ツアーを 2 月に実施し、2 日間合計で計 11 名が参加（学生 4 名、同窓生 7 名）しました。
- ・富山、豊橋、福岡オフィス：U ターン就職に向けた「なんでも相談会」及びブロックセンターが主体となった企業説明会を 1 月に開催し、各地域とも多くの学生が参加しました。

- ・松本オフィス：3月にキャリア相談会を松本市内で開催し、同窓生を中心とした相談員が14名、学生が30名参加しました。
- ・東京サテライト：東京在住卒業生の協力を得て、「国際福祉機器展」見学を兼ねた東京就活ツアーを開催し、3、4年生5名が参加しました。12月に開催された「就活プランニングセミナー」にも東京在住卒業生が相談員として参加しました。
- ・旧高浜事業室：「生涯現役のまちづくり事業」を計画通り進めました。同事業の一環で市と国立長寿医療研究センターの協働事業である「脳とからだの健康チェック」に係り、情報端末の設置や地域への広報等の支援を行ったほか、後半期には市内の「健康自生地」（公園、公共施設等、高齢者が元気で健康になれる居場所）を巡るバスツアー等にも関わり、新たな「自生地」の開拓等にも貢献しました。定例の「ざっくばらんなカフェ」については当年度10回開催し、「キッズウェルネス」についても予定通り実施しました。旧高浜事業室の機能再編に向けて関係者との協議を進め、市と平成28年(2016)年3月に「友好協力宣言」を締結することにより、新たな関係構築に向けて歩を進めました。

4) 組織ガバナンスの確立と危機管理の強化

(1) 4キャンパス体制に対応した経営・教学体制の確立

①4キャンパス体制下での経営体制の確立と組織運営

- ・「理事長・学長会議」を中心に、経営・教学の協働に基づくガバナンス強化に努めました。教学・事務局役職者とのコミュニケーションを重視し、スピード感ある意思決定に努め、併せて政策管理におけるPDCAサイクルの確立を図りました。今後は4キャンパスで統一すべき経営課題を明確にしつつ、キャンパス単位での経営の執行体制を更に確立していくとともに、今年度十分に取り組みなかったキャンパス単位での事業評価のあり方について、引き続き検討を行います。
- ・各キャンパスで担当副学長を中心に、横断的な課題に係る定期的な議論の場として「キャンパス運営会議」を設置しました。今後も、4キャンパスで統一すべき教学課題を明確にしつつ、教務、地域連携等の自立的な運用を更に進めます。
- ・現行の学長会議に専門部長・同副部長（職員）が加わった「拡大学長会議」を毎月1回開催し、専門部との連携を強化する仕組みを構築しました。学生指導、就職指導等、学部横断的な課題に係るキャンパス単位での運営のあり方については、更に検討を進めます。

②教員人事制度改革

- ・助教の職種変更に伴う課題については、規程改正には至らず、引き続き検討を行います。
- ・新任教員を対象としたメンター制度を、試行期間を2年間として導入しました。次年度は、当年度の導入効果を検証し、必要に応じて制度の見直しを図り、FDの一環として適切に機能させていくことを目指します。

③学長選任に関わる課題についての検討

改正学校教育法等をふまえ、学長選任のあり方について検討をすすめ、規程の整備を行いました。

④「地域に根ざす」大学・学園としてのガバナンス確立

美浜町において、町長、役場関係、地元各機関、区長等出席のもと、第1回目となる「学校法人日本福祉大学教育・研究地域懇談会」を開催しました。地域課題の解決のためにも、学園・大学の各事業と地元各機関の連携強化を更に図っていくことが確認されました。

⑤「犀川スキーバス事故」今後の追悼と教訓の継承についての検討

犀川スキーバス事故から満30年を経て、平成28(2016)年度には33回忌法要を迎えるにあたって、事故を忘れず、事故の教訓を次世代に引き継いでいくために、これからの追悼と継承のあり方について検討を行い、今後の取組み課題について取りまとめました。

(2) 4キャンパス体制に対応した人事・業務改革の推進

①人件費支出計画の立案

- ・第2期中期計画の財政フレームに反映させる人件費支出シミュレーション結果、及び直近の財政状況を踏まえた人件費管理指標を財政運営委員会で策定しました。次年度以降、当該指標に基づく人件

費政策を検討・推進します。

- ・教員人事政策同様、事務局人員推移シミュレーションと人事原資計画に基づく次年度採用人事計画を策定しました。

②人事制度改革・労務管理政策の推進

- ・職員能力開発制度（SD）の充実に向け、各種リテラシーや労務管理知識等、階層別対応も含めた研修を新たに実施し、受講評価等において効果を確認しました。
- ・メンタルチェックやマイナンバー制度、職場代表者選出等、キャンパス単位での各体制整備とともにコンプライアンス・制度対応を遅滞なく進めました。委託業務における障害者雇用についても、総務・施設管理分野を中心に、安定的に取り組みました。
- ・特別契約、委任契約等の雇用契約上の課題整理とともに、労働契約手続きにおける手順の客観化、定式化等の改善を行いました。

③第2期中期計画遂行のための業務改革の推進

- ・学園重点課題と課室重点課題の整合を図るためのプロセス改善として、事業企画書の改訂を含む計画管理手順の適正化を行いました。
- ・グループウェアや遠隔会議システムの利用促進、ペーパーレス推進等により、業務の情報化・効率化・高度化を進めました。引き続き教育活動でのペーパーレス化が課題となっています。
- ・各キャンパス運営機関の協力を得て、危機管理、健康管理、労務管理等、諸課題に対応した管理運営体制を整備し、上記の情報化と合わせ拠点間の対応を安定的に進めました。

(3) キャンパス環境整備

①第2期中期計画における整備実施計画策定

- ・第2期中期計画における環境整備事業計画を策定しました。
- ・スポーツ科学部(仮称)設置に伴う寄附行為変更認可申請を遅滞なく遂行しました。また、同学部の新棟の建設計画を策定・決定しました。(平成29(2017)年3月竣工予定)
- ・本学が参画した美浜町の知多奥田駅前開発検討委員会が答申を行い、当該地域の開発構想が美浜町都市計画審議会において確認されました。

②各既存キャンパスの大規模修繕実施計画の策定

- ・当年度の大規模修繕事業を計画どおりに進めました。また、第2期中期計画において全学園の大規模修繕事業計画を策定しました。
- ・新たな修繕問題の生起を想定し、次年度以降の継続的な計画更新と、コスト圧縮の追求を継続課題とします。

(4) 教育・研究及び業務の情報化の推進

①第2期中期計画に対応した情報化事業計画（1年目）の推進

- ・教育情報化の推進基盤となる「nfu.jp システム ver.2」の要件定義書の作成を完了しました。
- ・附属高校の当年度の情報環境整備を計画通り完了しました。導入機器を活用した公開授業を実施し、スーパーグローバルハイスクールプログラムも視野に入れた中等教育の情報化の普及・啓発を推進しました。
- ・スポーツ科学部(仮称)設置に伴う情報環境整備課題を精査し、同整備に係る初期費用の圧縮（約6千万円）を図りました。
- ・東海キャンパス開設による初年度対応（環境整備、システム対応）を遅滞なく進めました。

②ICT技術革新に対応した情報環境の開発・推進

- ・全学の教育開発を支える教育支援システム、及びオンデマンドコンテンツのスマートデバイス対応計画を策定しました。
- ・Google Appsの新機能（クラスルーム機能）を一部の授業で試行的に導入し、次年度実施の見通しを立てました。
- ・JMOOC(注9)については、参入メリットを明確にする必要性から継続課題とします。

- ・東海キャンパスにおける ICT 活用状況のヒアリングを行い、学生携帯パソコンの授業での活用促進が課題であることが確認されました。
- ・学園 WEB サイトのスマートデバイス対応に取り組んだ結果、実施後 2 か月間のアクセス数が前年度比 1.5 倍以上に増加しました。次年度は更に対応範囲の拡大を図ります。
- ・平成 29(2017)年度からの出席管理システムの稼働に向け、計画の検討に着手しました。

③情報化投資額の抑制と経営の情報化、及び業務の効率化・合理化・高度化の推進

- ・「nfu.jp システム ver.2」の開発導入費用の大幅な圧縮・削減（約 3～4 億円）を図りました。
- ・ICT リテラシー獲得のニーズリサーチ結果を踏まえ、職員を対象としたタブレット型端末の活用研修を階層別（管理職、課室員）に実施し、概ね高評価を得ました。（管理職 10 名、担当者 16 名が参加）
- ・会議のペーパーレス化については、導入率が 43%（対前年度比 7%増）に留まりました。目標（60%）達成に向けて、学園全体でノート型・タブレット型端末の更なる利用支援・促進を図ります。

（5）危機管理対策の推進強化

①学園 BCP（事業継続計画）の定着と実質化

- ・学園危機管理会議を中心とした全学園の危機管理体制を整備し、危機管理に係る全体方針・計画を策定しました。
- ・各キャンパス及び学校単位での危機管理体制を整備しました。また、各々を主体とする防災・減災プログラムを計画通り実施し、その結果を踏まえて BCP の修正・充実として、緊急初動対応における避難ルートの見直し等、内容更新を行い、あわせて WEB 安否確認システムの運用等、次年度以降の継続改善課題を確認しました。

②地域との防災連携の展開

地域との防災面での連携強化に向けて、半田市（7 月）及び武豊町（9 月）と防災協定を締結しました。これにより、知多地域内の 3 キャンパスが立地する全ての自治体との協定締結が完了しました。この各防災協定内容を踏まえた防災・減災事業の計画化及び実施に向けて、各キャンパスの協力を得つつ、各自治体の防災・減災担当者（専門官等）との調整に着手しました。

③学園レベルの危機対応プロセスの整備

リスク管理プロセスの客観化・共有化に向けて、次年度前半期での完成を目標とした「学校法人日本福祉大学危機管理基本マニュアル」（仮称）の基本骨格（ガイドライン）を策定しました。その作成にあたり、これまでのリスクマネジメント及びクライシスマネジメントの結果を踏まえた全課室におけるリスク項目の洗い出しを完了しました。

<注 記>

（注 1）【4 専修制】

当年度決定された社会福祉学部改革計画に基づき、平成 29(2017)年度より同学部社会福祉学科は行政専修、子ども専修、医療専修、人間福祉専修から成る 4 専修制に改編される。これにより、1 年次から各専修が目指す人材養成像に沿って学びを深めることが可能になる。

（注 2）【ふくし・マイスター】

平成 26(2014)年度に採択された「文部科学省「地（知）の拠点整備事業（Center of Community 事業）」に基づき、本学独自の所定の地域志向科目を取得し、学びの振り返り（リフレクション）を行った学生に対し、卒業時に「ふくし・マイスター」として認定し、修了証を授与する制度。当年度以降の入学者を対象とし、ふくしの視点とともに市民力やボランティア精神・リーダーシップを兼ね備え、地域住民とともに課題解決に当たることができる人財（人材）育成を目指す。

（注 3）【エンrollmentメント・マネジメント（enrollment management）】

入学前から在学中、卒業後までの学びを一貫してサポートする総合的な学生支援策。

(注4) 【カリキュラム・マップ】

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）とカリキュラム群の相互関係を可視化したもの。

(注5) 【COC+（プラス）事業】

文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」の略称。地方大学群と地域自治体・企業等が協働で地域を担う人材育成を推進するための事業。本学は、協働する岐阜大学が当年度本事業に採択されたことを受け、同県出身学生の地元での就職への支援等を行っている。

(注6) 【コンソーシアム (consortium)】

同種の団体が複数集まり、相互発展を目指して共同で事業を行うこと。

(注7) 【機関リポジトリ (Institutional Repository)】

大学の教育・研究活動の成果である学術論文や学術資料を電子化して集積・保存し、インターネット上で無償で公開する電子アーカイブシステム。

(注8) 【グローバルラウンジ】

東海キャンパス内に設置された、学生や地域住民等が日常のかつ気軽に外国語学習、多文化理解、国際交流等を楽しむことができるスペースの呼称。

(注8) 【JMOOC】

MOOCとは、大規模オンライン講座 (Massive open online course)の略で、大学や大学院等の高等教育機関で正規に提供された講義等をインターネットを通じて無償で公開する制度。JMOOCは日本でこの制度を展開する組織名。

以 上

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成27年度の経営状況と財務の状況

(1) 特徴

1) 平成27年度事業の特徴は【事業の概要】を参照してください。

平成27年度は東海キャンパス運用開始とともに、第2期学園・大学中期計画(以下、中期計画)の始動年度であり、各キャンパスの大規模修繕を含む環境整備を行いました。主な事業は、美浜キャンパス整備事業(新学部新棟建設設計、テニスコート、バスケットコート整備等)、半田キャンパス整備事業(教育研究棟及び事務管理棟空調工事等)、中央福祉専門学校空調工事等です。

2) 計画的経費削減・増収計画を実施し、事業活動収入は100億円を維持しています。

3) 中期計画事業の実施により、次年度繰越支払資金は約3億円減少しています。

4) 金融機関等からの借入金はありません。

(2) 経営状況(事業活動収支計算書より)

経営状況を端的に表す指標は事業活動支出比率(事業活動支出/事業活動収入)です。平成27年度決算の事業活動支出比率は104.5%となり、100%を上回る決算となりました(平成26年度91.8% 平成25年度97.6% 平成24年度96.0% 平成23年度97.0% 平成22年度99.9%)。これは東海キャンパス運用開始に伴う経費増が要因です。当年度消費支出超過額は学生寮の廃止による、資産処分差額の増が要因となり、5億7千万円となっています。

1) 収入要因

補助金収入の増加(対前年) 主に官庁・自治体補助金の増加によるものです。

付随事業収入の増加(対前年) 主に受託事業収入の増加によるものです。

2) 支出要因

人件費支出の増加(対前年) 主に新設学部の人件費と退職者増によるものです。

管理経費支出の増加(対前年) 主に広告費、通学バス経費の増加によるものです。

(3) 財務状況(貸借対照表より)

平成27年度末の財務状況を表しています。

1) 総資産

総資産は約7億4千4百万円の減少となりました。

「有形固定資産」は建物の除却により約4億9千万円減少し、「流動資産」は約2億3千万円減少しました。「特定資産」は取り崩すことなく、ほぼ昨年度同水準で63億円を維持しています。長短期の借入金は約4千1百万円減少、前受金は約1億円の減少となりました。

2) 総負債比率

総負債比率は10.0%(前年度10.6%)となりました。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の動きを表しています。事業規模は総額169億円です。次年度繰越支払資金は前年度から3億円減少しましたが、特定資産からの取崩しを行いませんでした。なお、本学園では借入金による財源調達は行っていません。

(5) 学校法人会計基準の一部改正による計算書類体系の変更

「学校法人会計基準の一部改正」は、平成 27 年 4 月 1 日より文部科学省令第 15 号として施行されました。同年度以降の会計年度に係る会計処理及び計算書類の作成について適用されます。

旧計算書類	変更	新計算書類
○資金収支計算書 ・ 資金収支内訳表 ・ 人件費支出内訳表	⇒ 附属表追加	○資金収支計算書 ・ 資金収支内訳表 ・ 人件費支出内訳表 ・ 活動区分資金収支計算書 (新)
○消費収支計算書 ・ 消費収支内訳表	⇒ 書式変更	○事業活動収支計算書 (新) ・ 事業活動収支内訳表 (新)
○貸借対照表 ・ 固定資産明細表 ・ 借入金明細表 ・ 基本金明細表	⇒ ほぼ同じ	○貸借対照表 ・ 固定資産明細表 ・ 借入金明細表 ・ 基本金明細表

1) 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を 3 つの活動区分（教育活動・施設整備等活動・その他の活動）ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにします。企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当します。

- ①教育活動・・・キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることが出来る。
- ②施設整備等活動・・・当年度に施設設備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることが出来る。
- ③その他の活動・・・借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることが出来る。

* 「3. 平成 27 年度活動区分資金収支計算書」において資金の動きを紹介しています。

2) 事業活動収支計算書

当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入れ後の均衡の状態を明らかにします。

- ①教育活動収支（経常的収支）：教育・研究活動に関する収支
- ②教育活動外収支（経常的収支）：教育活動を側面から支える、財務的な活動や収益事業活動に係る収支
- ③特別収支（臨時的収支）：特殊な要因によって一時的に発生した、臨時的収支

3) 貸借対照表

当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにします。

2. 財務データの経年比較（財務三表の概表：過去5年間）

（1）資金収支計算書概表（平成23年度～平成27年度）

「学校法人会計基準の一部改正」に伴う新たな計算書式で作成しています。

（単位 千円）

科 目	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算
（収入の部）					
学生生徒等納付金収入	7,858,532	7,842,390	7,851,298	7,732,015	7,764,785
手数料収入	169,026	165,677	169,037	200,011	169,726
寄付金収入	75,426	49,755	116,250	348,710	114,075
補助金収入	1,133,798	1,137,466	1,534,321	1,890,550	1,366,866
付随事業・収益事業収入	328,762	338,451	382,035	317,629	334,097
受取利息・配当金収入	164,974	142,591	133,275	155,997	177,496
雑収入	259,407	220,137	258,496	201,602	269,174
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,433,745	1,468,212	1,441,493	1,692,106	1,583,433
その他の収入	498,188	539,387	2,270,669	3,737,116	420,881
資金収入調整勘定	△ 1,957,925	△ 1,727,471	△ 2,101,280	△ 1,684,010	△ 2,013,389
前年度繰越支払資金	6,521,806	5,370,483	4,690,693	5,613,354	6,770,664
収入の部合計	16,485,739	15,547,078	16,746,287	20,205,080	16,957,808
（支出の部）					
人件費支出	4,907,092	4,724,105	4,781,558	4,796,785	4,966,346
教育研究経費支出	3,150,558	3,082,129	3,526,823	3,160,768	3,190,907
管理経費支出	1,024,366	1,019,805	1,107,494	1,237,521	1,317,040
借入金等利息支出	3,208	228	0	0	0
借入金等返済支出	192,293	122,183	64,978	54,795	41,668
施設関係支出	70,279	176,645	1,582,099	3,161,416	600,927
設備関係支出	192,990	118,871	459,715	822,131	155,678
資産運用支出	1,577,862	1,583,380	78,492	103,235	92,905
その他の支出	149,213	152,715	159,700	257,357	264,979
資金支出調整勘定	△ 152,605	△ 123,676	△ 627,926	△ 159,592	△ 145,111
次年度繰越支払資金	5,370,483	4,690,693	5,613,354	6,770,664	6,472,469
支出の部合計	16,485,739	15,547,078	16,746,287	20,205,080	16,957,808

(2) 事業活動収支計算書概表 (平成23年度～平成27年度)

「学校法人会計基準の一部改正」に伴う新たな計算書式で作成しています。

(単位 千円)

科目		年度					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	7,858,532	7,842,390	7,851,298	7,732,015	7,764,785	
	手数料	169,026	165,677	169,037	200,011	169,726	
	寄付金	80,313	55,074	117,916	344,111	111,877	
	経常費等補助金	1,133,798	1,137,466	1,534,321	1,345,434	1,358,374	
	付随事業収入	328,762	338,451	382,036	317,629	334,097	
	雑収入	265,283	239,395	259,319	224,921	279,307	
	教育活動収入計	9,835,714	9,778,453	10,313,927	10,164,121	10,018,166	
	教育活動支出の部	人件費	4,821,934	4,674,689	4,758,460	4,772,527	4,936,993
		教育研究経費	3,781,386	3,715,051	4,151,476	3,824,715	4,104,343
		管理経費	1,067,094	1,068,637	1,156,765	1,280,086	1,357,551
徴収不能引当額等		2,575	1,703	2,926	2,775	2,651	
教育活動支出計		9,672,989	9,460,080	10,069,627	9,880,103	10,401,538	
教育活動収支差額		162,725	318,373	244,300	284,018	△ 383,372	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	164,974	142,591	133,275	150,103	177,496	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	164,974	142,591	133,275	150,103	177,496	
	教育活動外支出の部	借入金等利息	3,208	228	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	3,208	228	0	0	0
教育活動外収支差額		161,766	142,363	133,275	150,103	177,496	
経常収支差額		324,491	460,736	377,575	434,121	△ 205,876	
特別収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0	
	その他の特別収入	0	0	0	554,878	18,895	
	特別収入計	0	0	0	554,878	18,895	
	特別支出の部	資産処分差額	19,627	63,967	123,901	98,820	260,405
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	19,627	63,967	123,901	98,820	260,405
特別収支差額		△ 19,627	△ 63,967	△ 123,901	456,058	△ 241,510	
[予備費]		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		304,864	396,769	253,674	890,179	△ 447,386	
基本金組入額合計		△ 1,638,169	△ 1,757,788	△ 553,822	△ 1,821,434	△ 120,183	
当年度収支差額		△ 1,333,305	△ 1,361,019	△ 300,148	△ 931,255	△ 567,569	
前年度繰越収支差額		751,492	△ 581,813	△ 1,942,832	△ 2,242,980	△ 3,174,235	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 581,813	△ 1,942,832	△ 2,242,980	△ 3,174,235	△ 3,741,804	
(参考)							
(a) 事業活動収入計		10,000,688	9,921,044	10,447,202	10,869,102	10,214,557	
(b) 事業活動支出計		9,695,824	9,524,275	10,193,528	9,978,923	10,661,943	
(b) / (a) × 100(%)		97.0%	96.0%	97.6%	91.8%	104.4%	

(3) 貸借対照表

「学校法人会計基準の一部改正」に伴う新たな計算書式で作成しています。

(単位 千円)

資産の部		平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算
科	目					
固定資産		29,711,030	30,659,440	30,015,486	30,256,656	29,744,033
有形固定資産		19,667,702	19,229,829	20,483,419	23,667,444	23,177,065
土地建物構築物	地物	5,179,390	5,179,390	5,179,390	5,217,060	5,217,060
構築物	築	10,690,466	10,343,353	10,189,405	13,860,287	13,113,566
教育研究用機器備品	器備品	581,769	522,500	443,630	663,103	681,188
その他の機器備品	器備品	634,240	589,259	901,577	1,470,451	1,284,943
図設	書定	16,320	9,105	4,312	43,486	41,555
建設仮勘定	定	2,565,517	2,545,797	2,450,521	2,413,057	2,461,853
			40,425	1,314,584	0	376,900
特定資産		9,591,917	11,061,145	9,251,383	6,359,121	6,351,412
第3号基本金引当資産	産	330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
退職給与引当特定資産	産	773,354	748,646	737,097	724,968	710,292
学園発展準備資産	産	4,503,561	4,503,561	4,495,002	3,519,682	3,519,682
将来計画施設整備引当資産	産	1,500,000	3,000,000	1,734,400	0	0
大規模修繕引当特定資産	産	1,651,765	1,651,765	1,140,003	970,691	970,691
教育改革推進事業特定資産	産	385,560	385,560	385,560	385,560	385,560
先導的研究開発事業特定資産	産	357,478	351,414	339,122	338,021	324,988
鈴木修学先生顕彰教育振興資	金	89,499	89,499	89,499	89,499	109,499
その他の固定資産		451,411	368,466	280,684	230,090	215,556
借地権	権	0	0	0	0	0
電話加入権	権	3,114	3,114	3,114	3,114	3,114
ソフトウェア	エ	43,795	36,643	28,708	19,508	39,925
ソフトウェア仮勘定	定	0	0	0	0	16,848
施設利用権	権	0	0	0	0	0
有価証券	券	27,550	27,550	27,550	27,550	27,550
貸付奨学金	金	49,839	48,676	48,656	54,440	54,552
長期未収入金	金	107,420	97,768	72,736	67,226	44,595
		219,693	154,715	99,920	58,252	28,972
流動資産		5,820,905	5,107,666	6,380,093	7,120,947	6,888,812
現金・預金		5,370,483	4,690,693	5,613,354	6,770,664	6,472,469
未収入金		393,098	358,705	687,863	284,185	350,564
立替金			727	12,630	1,935	2,410
前払金		57,324	57,541	66,246	64,163	63,369
資産の部合計		35,531,935	35,767,106	36,395,579	37,377,603	36,632,845
負債の部						
科	目	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算
固定負債		1,782,623	1,661,286	1,963,061	1,797,515	1,614,151
長期借入金		219,693	154,715	99,920	58,252	28,971
長期未払金		16,222	9,278	388,946	289,326	164,597
退職給与引当金		1,546,708	1,497,293	1,474,195	1,449,937	1,420,583
流動負債		1,880,340	1,840,080	1,913,106	2,170,496	2,056,488
短期借入金		122,183	64,978	54,795	41,668	29,281
未払金		84,592	73,297	190,718	192,966	205,677
前受金		1,433,745	1,468,212	1,441,493	1,692,106	1,583,433
預り金		239,820	233,593	226,100	243,756	238,097
負債の部合計		3,662,963	3,501,366	3,876,167	3,968,011	3,670,639
純資産の部						
科	目	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算
基本金						
第1号基本金		29,840,085	30,097,873	31,917,295	35,473,129	35,593,313
第2号基本金		1,500,000	3,000,000	1,734,400	0	0
第3号基本金		330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
第4号基本金		780,000	780,000	780,000	780,000	780,000
繰越収支差額						
翌年度繰越収支差額		△581,813	△1,942,833	△2,242,983	△3,174,237	△3,741,807
純資産の部合計		31,868,972	32,265,740	32,519,412	33,409,592	32,962,206
負債の部及び純資産の部合計		35,531,935	35,767,106	36,395,579	37,377,603	36,632,845

(4) 財務比率表

平成27年度より「学校法人会計基準の一部改正」に伴う新たな財務比率を適用しています。

<消費収支計算書>

<事業活動収支計算書>

(単位：%)

項目	計算式	評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	項目	計算式	評価	平成27年度
人件費率	人件費収入 婦属収入	▼	48.2	47.1	45.5	43.9	人件費率	人件費収入 経常収入	▼	48.4
人件依存率	人件費 学納金	▼	61.4	59.6	60.6	61.7	人件依存率	人件費 学納金	▼	63.6
教育研究経費比率	教育研究経費 婦属収入	△	37.8	37.4	39.8	35.2	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	40.2
管理経費率	管理経費 婦属収入	▼	10.7	10.8	11.1	11.8	管理経費率	管理経費 経常収入	▼	13.3
借入金等利率	借入金等利息 婦属収入	▼	0.1	0.1	0.0	0.0	借入金等利率	借入金等利息 経常収入	▼	0.0
消費支出比率	消費支出 婦属収入	▼	97.0	96.0	97.6	91.8	事業活動支出比率	事業活動支出 事業活動収入	▼	104.5
婦属収支差額比率	婦属収入-消費支出 婦属収入	△	3.0	4.0	2.4	8.2	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	-4.5
消費収支率	消費支出 消費収入	▼	115.9	116.7	103.0	110.3	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	▼	105.6
学納金率	学納金 婦属収入	△	78.6	79.0	75.2	71.1	学納金率	学納金 経常収入	△	76.1
寄付金率	寄付金 婦属収入	△	0.8	0.6	1.1	3.3	寄付金率	寄付金 事業活動収入	△	1.3
補助金率	補助金 婦属収入	△	11.3	11.5	14.7	17.4	補助金率	補助金 事業活動収入	△	13.3
基本組入比率	基本金組入額 婦属収入	△	16.4	17.7	5.3	16.8	基本組入比率	基本金組入額 事業活動収入	△	1.2

△ 高い値が良い
▼ 低い値が良い

経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計
事業活動収入=経常収入+特別収入計

<貸借対照表>

<新貸借対照表>

(単位：%)

項目	計算式	評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	項目	計算式	評価	平成27年度
固定資産率	有形固定財産 総資産	▼	55.4	53.8	56.3	63.3	固定資産率	有形固定財産 総資産	▼	63.3
その他の固定資産比率	その他の固定資産 総資産	△	28.3	32.0	26.2	17.6	特構成比率	特定資産 総資産	△	17.3
流動資産率	流動資産 総資産	△	16.4	14.3	17.5	19.1	流動資産率	流動資産 総資産	△	18.8
固定負債率	固定負債 総資産	▼	5.0	4.6	5.4	4.8	固定負債構成比率	固定負債 (負債+純資産)	▼	5.5
流動負債率	流動負債 総資産	▼	5.3	5.1	5.3	5.8	流動負債構成比率	流動負債 (負債+純資産)	▼	7.4
基本金率	基本金 基本金要組入額	△	99.8	99.9	99.8	99.9	基本金率	基本金 基本金要組入額	△	99.9
消費収支差額比率	消費収支差額 総資産	△	1.6	5.4	6.0	9.6	繰越収支差額比率	繰越収支差額 (負債+純資産)	△	12.7
固定比率	固定資産 自己資金	▼	93.2	95.0	92.2	90.6	固定比率	固定資産 純資産	▼	90.2
固定長期適合率	固定資産 自己資金+固定負債	▼	88.3	90.3	87.0	85.9	固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	▼	86.0
流動比率	流動資産 流動負債	△	310.1	277.5	333.4	328.1	流動比率	流動資産 流動負債	△	335.0
総負債率	総負債 総資産	▼	10.3	9.8	10.7	10.6	総負債率	総負債 総資産	▼	10.0
負債比率	総負債 自己資金	▼	10.9	10.9	11.9	11.9	負債比率	総負債 純資産	▼	11.1

△ 高い値が良い
▼ 低い値が良い

純資産=資産の部の合計-負債の部の合計
基本金要組入額=基本金合計+基本金未組入額

3. 平成27年度 活動区分資金収支計算書

「学校法人会計基準の一部を改正する省令」により平成27年度、新たに作成された計算書類です。「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を*3つの活動区分毎に区分し、活動毎の資金の流れを明らかにするものです。企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当します。

*3つの活動区分

- 教育活動・・・キャッシュベースでの教育活動の収支状況を見ることができます。
- 施設整備等活動・・・当年度に施設設備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることができます。
- その他の活動・・・借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,764,785,480
		手数料収入	169,726,136
		特別寄付金収入	111,877,514
		経常費等補助金収入	1,358,374,341
		付随事業収入	334,097,116
		雑収入	269,174,414
		教育活動資金収入計	10,008,035,001
	支出	人件費支出	4,966,346,623
		教育研究経費支出	3,190,907,730
		管理経費支出	1,317,039,710
教育活動資金支出計		9,474,294,063	
		差引	533,740,938
		調整勘定等	△ 292,626,005
		教育活動資金収支差額	241,114,933

		科 目	金 額
施設整備活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	2,197,500
		施設設備補助金収入	8,492,000
		施設整備等活動資金収入計	10,689,500
	支出	施設関係支出	600,926,816
		設備関係支出	155,678,236
		施設整備等活動資金支出計	756,605,052
			差引
		調整勘定等	4,768,100
		施設整備等活動資金収支差額	△ 741,147,452
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 500,032,519

		科 目	金 額	
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	78,496,092	
		先導的研究開発事業特定資産取崩収入	22,118,692	
		保証金等受入収入	610,900	
		貸付金回収収入	33,502,706	
		立替金回収収入	1,998,622	
		小計	136,727,012	
		受取利息・配当金収入	177,496,122	
			その他の活動資金収入計	314,223,134
	支出	借入金等返済支出	41,667,775	
		退職給与引当特定資産繰入支出	63,819,500	
		先導的研究開発事業特定資産繰入支出	9,085,321	
		鈴木修学先生顕彰教育振興資金特定資産繰入支出	20,000,000	
		貸付奨学金支出	512,500	
		預り金支払支出	5,658,838	
		立替金支払支出	2,473,098	
		小計	143,217,032	
		その他の活動資金支出計	143,217,032	
		差引	171,006,102	
		調整勘定等	30,831,614	
		その他の活動資金収支差額	201,837,716	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 298,194,803	
		前年度繰越支払資金	6,770,664,134	
		翌年度繰越支払資金	6,472,469,331	

4. 平成27年度補助金の概要

(1) 平成27年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目(備考)	日本福祉大学	付属 高等学校	中央福祉 専門学校	合 計
国) 経常費補助金	1,048,258,000			1,048,258,000
国) 施設設備費等補助金		8,492,000		8,492,000
国) その他補助金*	38,995,000			38,995,000
県) 経常費補助金		214,049,000	3,417,000	217,466,000
県) 授業料軽減補助金		36,595,900		36,595,900
県) 入学納付金補助金		12,375,000		12,375,000
県) 結核予防事業補助金	515,557	106,272		621,829
県) その他補助金	663,988	741,000		1,404,988
市) 授業料軽減補助金		52,000		52,000
市) 経常費補助金(結核予防)	12,312		93,312	105,624
私学事業団学術振興資金	2,500,000			2,500,000
合 計	1,090,944,857	272,411,172	3,510,312	1,366,866,341

*国) 施設設備補助金

採択事業名	課室	金額
私立高等学校等IT教育設備整備推進事業費	高校事務室	7,862,000
付属高等学校IT教育設備(無線LAN工事)	高校事務室	630,000
	合計	8,492,000

*国) その他の補助金

採択事業名	課室	金額
①文部科学省(大学関連補助金)		
地(知)の拠点整備事業	教育開発課	35,565,000
地(知)の拠点整備事業 COC+	教育開発課	3,020,000
②日本学生支援機構		
留学生交流支援制度(SSSV)奨学金	東海事務室	410,000
	合計	38,995,000

*私立学校振興・共済事業団

学術研究振興資金	研究課	2,200,000
学術研究振興資金(若手)	研究課	300,000
	合計	2,500,000

(参考) 平成26年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目(備考)	日本福祉大学	付属 高等学校	中央福祉 専門学校	合 計
国) 経常費補助金	1,067,979,000			1,067,979,000
国) 施設設備費等補助金	7,727,000	5,906,000		13,633,000
国) その他補助金*	22,052,000			22,052,000
県) 経常費補助金		211,659,000	3,785,000	215,444,000
県) 授業料軽減補助金		37,605,350		37,605,350
県) 入学納付金補助金		11,941,000		11,941,000
県) 結核予防事業補助金	504,157	120,528		624,685
県) その他補助金	668,470	384,000		1,052,470
市) 授業料軽減補助金		93,000		93,000
市) 経常費補助金(結核予防)	16,200		59,740	75,940
市) その他補助金(東海市)	517,850,000			517,850,000
私学事業団学術振興資金	2,200,000			2,200,000
合 計	1,616,796,827	267,708,878	3,844,740	1,890,550,445

*国) その他の補助金

採択事業名	課室	金額
①文部科学省(大学関連補助金)		
地(知)の拠点整備事業	地域連携推進支援課	11,672,000
産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業	学事課	9,800,000
②日本学生支援機構		
留学生交流支援制度(SSSV)奨学金	学事課	580,000
	合計	22,052,000

*私立学校振興・共済事業団

学術研究振興資金	研究課	2,200,000
	合計	2,200,000

5. 平成27年度寄付金の概要

(1) 個人

(単位 円)

	人数 (人)	金額
大学同窓生	734	42,438,267
大学保護者	95	1,317,046
学園教職員	200	9,173,000
中央福祉専門学校保護者	3	440,000
附属高等学校保護者	15	240,000
一般	7	1,101,000
本募金	111	219,459
合計	1165	54,928,772

寄付金申込事業指定項目別内訳

キャンパス環境整備資金	1,597,500
学生経済援助資金	1,985,000
教育研究・自主活動充実資金	1,283,000
震災救援支援活動支援資金	1,549,000
指定しない	48,514,272
合計	54,928,772

(2) 法人等団体

(単位 円)

法人等団体名	件数	金額
大学同窓会	1	100,000
大学後援会*1	1	20,082,310
附属高校後援会・同窓会	1	500,000
その他	10	38,463,533
本募金	1	399
合計	14	59,146,242

寄付金申込事業指定項目別内訳表

キャンパス環境整備資金	600,000
学生経済援助資金	0
教育研究・自主活動充実資金	0
震災救援支援活動支援資金	0
指定しない	58,546,242
合計	59,146,242

総計	114,075,014
-----------	--------------------

*1大学後援会寄付金内訳

学生活動支援助成費	13,199,059
就職指導助成費	2,000,000
通信教育部助成費	557,743
奨学助成費	2,000,000
学生支援助成費	1,814,824
特別支援事業費	368,778
地域就職支援事業	141,906

6. 株式会社エヌ・エフ・ユー 決算公告

貸借対照表の要旨

(2016年3月31日現在)

(金額:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	190,501,766	固定負債	36,466,019
有形固定資産	28,673,789	長期借入金	35,998,000
建物	13,215,120	繰延税金負債	468,019
建物付属設備	9,842,061	流動負債	570,660,464
工具器具備品	5,242,901	買掛金	431,794,597
その他	373,707	未払費用	90,634,775
無形固定資産	2,037,173	前受金	0
投資等	159,790,804	その他	48,231,092
流動資産	876,823,050	負債合計	607,126,483
現金及び預金	528,073,595	(純資産の部)	
売掛金	334,743,127	資本金	20,000,000
棚卸資産	2,368,949	利益剰余金	440,365,000
その他	11,637,379		
繰延資産	166,667		
		純資産合計	460,365,000
資産合計	1,067,491,483	負債純資産合計	1,067,491,483

損益計算書の要旨

2015年4月1日から
2016年3月31日まで

(金額:円)

科 目	金 額
売上高	2,982,240,715
商品売上	437,625,695
業務請負収入	2,544,615,020
売上原価	2,695,267,251
販売費及び一般管理費	230,570,511
営業利益	56,402,953
営業外収益	13,576,904
営業外費用	410,241
経常利益	69,569,616
特別利益	
特別損失	
税引前当期利益	69,569,616
法人税等	25,489,433
法人税等調整額	-950,965
当期利益	45,031,148
前期繰越利益	395,333,852
当期末処分利益	440,365,000

7. 有限会社日本福祉総合サービス 決算公告

貸借対照表の要旨

(2016年3月31日現在)

(金額:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	1	固定負債	0
有形固定資産	1	退職給与引当金	0
建物	0	流動負債	850,590
車両運搬具	0	未払費用	356,490
工具器具備品	1	未払法人税等	71,000
無形固定資産	0	預り金	18,540
投資等	0	保険金預り金	404,560
流動資産	6,399,241	仮受金	
現金及び預金	6,192,222	負債合計	850,590
未収入金	207,019	(純資産の部)	
棚卸資産	0	資本金	6,000,000
その他	0	利益剰余金	-451,348
		純資産合計	5,548,652
資産合計	6,399,242	負債・純資産合計	6,399,242

損益計算書の要旨

2015年4月1日から
2016年3月31日まで

(金額:円)

科 目	金 額
保険代理店収入	4,486,372
その他	
売上原価	0
販売費及び一般管理費	5,050,127
営業利益	-563,755
営業外収益	1,834
営業外費用	0
経常利益	-561,921
特別利益	
特別損失	
税引前当期利益	-561,921
法人税等	71,263
当期利益	-633,184
前期繰越利益	181,836
当期末処分利益	-451,348

【資料編(各学校の事業概要データ)】

I. 日本福祉大学

1. 平成27年度修了・卒業判定結果について

(1)-1 大学院（博士課程）：学位取得修了者・満期退学者 (単位：人)

研究科・専攻	平成26年度				平成27年度			
	学位取得 修了	満期退学	留年 ※1	合計	学位取得 修了	満期退学	留年 ※1	合計
国際社会開発研究科 国際社会開発専攻(通信教育)	1	0	0(0)	1	0	0	0(0)	0
国際社会開発研究科 国際社会開発専攻博士後期課程	0	1	0(0)	1	0	0	0(0)	0
福祉社会開発研究科 社会福祉学専攻	0	1	8(2)	9	3	0	7(0)	10
〃 福祉経営専攻	0	1	1(0)	2	0	0	6(2)	6
〃 国際社会開発専攻(通信教育)	0	1	6(4)	7	2	0	2(0)	4
合計	1	4	15(6)	20	5	0	15(2)	20

※1：() 括弧内の数字は、休学者の内数。 例：3(2) …留年者3名中2名が休学中。

(1)-2 大学院：課程を経ない者への学位授与（論文博士） (単位：人)

研究科・学位名称	平成26年度		平成27年度	
	申請者	学位取得者	申請者	学位取得者
福祉社会開発研究科 博士（社会福祉学）	1	1	0	0
福祉社会開発研究科 博士（福祉経営）	1	1	0	0

(2) 大学院（修士課程）：学位取得修了者 (単位：人)

研究科・専攻	平成26年度			平成27年度		
	学位取得 修了	留年※1	合計	学位取得 修了	留年※1	合計
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻	8※2	3(1)	11	3	1(1)	4
〃 社会福祉学専攻(通信教育)	30	10(4)	40	27	10(1)	37
〃 心理臨床専攻	12	2(0)	14	10	3(0)	13
医療・福祉マネジメント研究科 医療・福祉マネジメント専攻	21	6(0)	27	26	5(0)	31
国際社会開発研究科 国際社会開発専攻	15	16(3)	31	8	18(3)	26
合計	86	37(8)	123	74	37(5)	111

※1：() 括弧内の数字は、休学者の内数。 例：4(2) …留年者4名中2名が休学中。

※2：うち1名は1年修了

(3) 大学：卒業者()内の数字は前期卒業生数(内数)

(単位：人)

学部・学科	平成 26 年度				平成 27 年度			
	卒業	卒業 延期	留年	合計	卒業	卒業 延期	留年	合計
社会福祉学部社会福祉学科(ディタイム)	555 (4)	1	47	603	539 (6)	2	40	581
社会福祉学部社会福祉学科(アフタヌーン)	7(4)	0	11	18	6(4)	0	2	8
社会福祉学部保健福祉学科(ディタイム)	8(2)	0	3	11	0	0	1	1
社会福祉学部保健福祉学科(アフタヌーン)	1(1)	0	0	1	0	0	0	0
経済学部経済学科	145 (1)	0	14	159	127 (1)	0	12	139
福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科(ディタイム)	13 (3)	0	7	20	2(2)	0	0	2
健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻	45	0	0	45	24	0	0	24
健康科学部リハビリテーション学科作業療法専攻	45	0	0	45	45	0	0	45
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	39	0	0	39	34	0	0	34
健康科学部福祉工学科健康情報専攻	22(1)	0	4	26	26	0	4	30
健康科学部福祉工学科バリアフリーデザイン専攻	41(1)	0	1	42	36	0	2	38
子ども発達学部子ども発達学科保育専修	126	1	2	129	97	0	6	103
子ども発達学部子ども発達学科初等教育専修	80	2	6	88	47(2)	0	5	52
子ども発達学部心理臨床学科	127 (2)	0	12	139	102 (1)	1	20	123
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	41(2)	1	5	47	58	0	4	62
通学課程合計	1,295 (21)	5	112	1,412	1,143 (16)	3	96	1,242
福祉経営学部(通信教育)	1,654	652※	—	2,306	1,525	723※	—	2,248
合計	2,949	657	112	3,718	2,668	726	96	3,490

※満了延期者を含む。

(4) 大学：資格取得者()内の数字は通信教育部人数(内数)

(単位：人)

資格名	26 年度	27 年度	資格名	26 年度	27 年度
社会福祉士 ※1	1,439 (979)	1,297 (888)	保育士	158	134
精神保健福祉士 ※1	130 (112)	127 (104)	幼稚園教諭	143	98
理学療法士 ※1	45	24	社会教育主事 ※2	0	0
作業療法士 ※1	45	45	社会福祉主事 ※2	2,832 (1,621)	2,582 (1,496)
介護福祉士	39	34	児童指導員 ※2	891	246
一級建築士 ※1	14	18	身体障害者福祉司 ※2	1	1
二級・木造建築士 ※1	18	20	福祉レクリエーションワーカー ※1	0	0
小学校教諭	66	37	認定心理士	37	40
中学教諭	64	58	スクールソーシャルワーカー	8	6
高等学校教諭	75	69	スポーツプログラマー	14	13
特別支援学校教諭	100	65	アシスタントマネジャー	14	16

※前期卒業者を含む、卒業延期者は除く。※1は受験資格、※2は任用資格。

2. 平成27年度年度就職状況について

平成27年度卒業生の最終就職率の結果は、卒業生就職率95.4%(対前年+2.7%)、卒業生進路決定率97.3%(対前年+1.3%)、就職希望者就職率98.9%(対前年+0.7%)、とすべての実績で前年を大きく上回る実績となった。また、本学の就職希望者就職率(98.9%)は愛知県内の大学の平均実績を+2.0%上回る実績となり、本学の学生に対してのきめ細やかな支援が実を結んだ結果となった。

[愛知県内大学生就職希望者就職率96.9%(愛知県産業労働部調査) ※平成28年3月末実績]

【業種別の就職決定者数と就職率】

①企業分野	: 480名(44.1%)	前年度: 466名(39.0%)
②福祉分野	: 309名(28.4%)	前年度: 336名(28.1%)
③医療分野	: 114名(10.5%)	前年度: 146名(12.2%)
④公務員(保育士等含む)	: 68名(6.3%)	前年度: 91名(7.6%)
⑤教育委員会	: 60名(5.5%)	前年度: 81名(6.8%)
⑥学校法人	: 14名(1.3%)	前年度: 25名(2.1%)
⑦その他法人	: 42名(3.9%)	前年度: 51名(4.2%)

※()の数字は全体就職者に占める就職率

*公務員就職実績(68名)

<業種>

国家(法務省):3名、都道府県:4名、政令都市:5名、市町村:35名、
医療・病院:11名、その他(警察・消防等):10名

<職種>

福祉職:12名、相談職:4名、PT・OT職:7名、事務職:15名、
保育職(保育士・幼稚園教諭):15名、法務教官:3名、その他(公安・保安職等):12名

*教育委員会採用実績(60名)

<教員>小学校教諭:19名、中学校教諭:1名、高等学校教諭:1名、特別支援学校教諭:33名

<その他>介護職:1名、相談職・スクールソーシャルワーカー:5名

<主な就職先>

【企業分野】

愛知銀行、長野銀行、八十二銀行、第三銀行、岡崎信用金庫、知多信用金庫、半田信用金庫、大垣信用金庫、東濃信用金庫、アルプス中央信用金庫、高岡信用金庫、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、第一生命保険、トヨタファイナンス、資生堂、オリバー、ジャクエツ、瀧定名古屋、八神製作所、ヨコハマタイヤジャパン、トヨタカローラ名古屋、名古屋トヨペット、日清医療食品、理研産業、クリナップ、タカラスタンダード、トウチュウ、フランスベッド、トーカイ、青山商事、大和ハウス工業、タマホーム
日本ハウスホールディングス、セキスイハイム中部、一条工務店、サンヨーハウジング名古屋、住友不動産販売、鴻池組、新日鐵住金、前田道路、名古屋鉄道、西日本旅客鉄道、小田急電鉄、西濃運輸、SBSロジコム、ANA中部空港、ジェイアール東海ツアーズ、リゾートトラスト、マイナビ、出雲殿グループ、エネチタ、日本郵便、あいち海部農業協同組合、西三河農業協同組合、生活協同組合コープあいち、生活協同組合コープぎふ、ベネッセスタイルケア、パナソニックエイジフリーサービス、ほか

【福祉・医療分野】

日本赤十字社、岐阜赤十字病院、下伊那赤十字病院、名古屋大学医学部附属病院、名古屋掖済会病院、静岡厚生病院、刈谷豊田総合病院東分院、小林記念病院、昭徳会、聖隷福祉事業団、天竜厚生会、飛騨慈光会、愛知県厚生事業団、岡崎市福祉事業団、名古屋市社会福祉協議会、豊橋市社会福祉協議会、刈谷市社会福祉協議会、武豊町社会福祉協議会、静岡市社会福祉協議会、松阪市社会福祉協議会、塩尻市社会福祉協議会、敦賀市社会福祉協議会、鯖江市社会福祉協議会、南木曾市社会福祉協議会、ほか

【公務員】

<国 家>法務省、防衛省

<福祉職>東京都、愛知県、岐阜県、名古屋市、東海市、春日井市、浜松市、敦賀市、安八町、ほか

<行政職>静岡県、東海市、半田市、常滑市、稲沢市、磐田市、長野市、飯田市、北杜市、東浦町、ほか

<保育士>名古屋市、岐阜市、岡崎市、西尾市、北名古屋市、菊川市、磐田市、袋井市、松本市、ほか

<その他>静岡県警察本部、山口県警察本部、衣浦東部広域連合、海部東部消防組合、ほか

<PT・OT>岡崎市民病院、常滑市民病院、西尾市民病院、碧南市民病院、岡谷市民病院、敦賀市立病院、ほか

<相談職>半田市立半田病院、小牧市民病院、市立四日市病院、隠岐広域連立隠岐病院、ほか

【教育委員会】

愛知県教育委員会、岐阜県教育委員会、三重県教育委員会、静岡県教育委員会、長野県教育委員会、富山県教育委員会、石川県教育委員会、千葉県教育委員会、神奈川県教育委員会、京都府教育委員会、山口県教育委員会、香川県教育委員会、名古屋市教育委員会、浜松市教育委員会、ほか

【就職実績(就職率の全国動向比較)】

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
全国大卒求人倍率 (文・理) ※1	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍
「学校基本調査」 大学(学部)就職率※2	69.9%	68.4%	60.8%	61.6%	63.9%	67.3%	69.8%	72.6%	—
本学卒業生数 (A)	1,506名	1,395名	1,316名	1,139名	1,175名	1,152名	1,230名	1,290名	1,140名
同就職希望者数 (B)	1,333名	1,220名	1,087名	1,006名	1,021名	1,039名	1,097名	1,218名	1,099名
同卒業生就職希望率 (B) / (A)	88.5%	87.5%	82.6%	88.3%	86.9%	90.2%	89.2%	94.4%	96.4%
同就職決定者数 (C)	1,280名	1,178名	1,027名	984名	989名	1,012名	1,067名	1,196名	1,087名
同進学決定者数 (D)	84名	67名	98名	55名	62名	51名	46名	43名	22名
卒業生就職率 (C) / (A)	85.0%	84.4%	78.0%	86.4%	84.2%	87.8%	86.7%	92.7%	95.4%
卒業生進路決定率 (C) + (D) / (A)	90.6%	89.2%	85.5%	91.2%	89.5%	92.3%	90.5%	96.0%	97.3%
就職希望者就職率 (C) / (B)	96.0%	96.6%	94.5%	97.8%	96.9%	97.4%	97.3%	98.2%	98.9%

※1 全国大卒求人倍率は各年度の卒業者に対するもの。(リクルートワークス研究所調査)

※2 「学校基本調査」就職率は、文部科学省の調査によるもの。大学(学部)就職率は大卒就職者/大卒者
平成27年度調査結果は、8月下旬に公表予定

3. 平成27年度国家試験（社会福祉士・精神保健福祉士・理学療法士・作業療法士）結果一覧

(1) 第28回社会福祉士国家試験結果

① 本学全体

実施回	課程	新卒+既卒			新卒のみ		
		受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第24回（平成24年1月）	通学課程	1,037	269	25.9%	457	183	40.0%
	通信課程	1,458	676	46.4%	840	494	58.8%
第25回（平成25年1月）	通学課程	1,036	199	19.2%	428	133	31.1%
	通信課程	1,549	445	28.7%	807	302	37.4%
第26回（平成26年1月）	通学課程	1,110	273	24.6%	417	141	33.8%
	通信課程	1,913	823	43.0%	905	490	54.1%
第27回（平成27年1月）	通学課程	1,093	249	22.8%	432	150	34.7%
	通信課程	1,957	828	42.3%	908	531	58.5%
第28回（平成28年1月）	通学課程	1,094	195	17.8%	384	122	31.8%
	通信課程	1,856	679	36.6%	807	450	55.8%

② 本学学部別

学部学科		第24回	第25回	第26回	学部学科		第27回	第28回
通学課程（全体） ※1	受験者	457	428	417	通学課程（全体） ※1	受験者	432	384
	合格者	183	133	141		合格者	150	122
	合格率	40.0%	31.1%	33.8%		合格率	34.7%	31.8%
社会福祉学部（全体） ※第24回には心理臨床学科 の数値を合算	受験者	402	367	361	社会福祉学部 （全体）	受験者	405	343
	合格者	167	123	117		合格者	135	110
	合格率	41.5%	33.5%	32.4%		合格率	33.3%	32.1%
社会福祉学科 デイ	受験者	203	208	189	社会福祉学科 福祉実践コース	受験者	127	107
	合格者	97	60	62		合格者	44	24
	合格率	47.8%	28.8%	32.8%		合格率	34.6%	22.4%
社会福祉学科 アツタ	受験者	81	56	60	社会福祉学科 医療福祉コース	受験者	106	89
	合格者	26	18	16		合格者	45	40
	合格率	32.1%	32.1%	26.7%		合格率	42.5%	44.9%
保健福祉学科 デイ	受験者	114	103	112	社会福祉学科 地域福祉コース	受験者	75	78
	合格者	43	45	39		合格者	25	30
	合格率	37.7%	43.7%	34.8%		合格率	33.3%	38.5%
保健福祉学科 アツタ	受験者	3	0	0	社会福祉学科 福祉社会コース	受験者	95	67
	合格者	1	0	0		合格者	20	16
	合格率	33.3%	0.0%	0.0%		合格率	21.1%	23.9%
福祉経営学部	受験者	22	16	15	社会福祉学部 2010年度以前入学者	受験者	2	2
	合格者	7	2	7		合格者	1	0
	合格率	31.8%	12.5%	46.7%		合格率	50.0%	0.0%
健康科学部	受験者	27	40	36	健康科学部	受験者	28	39
	合格者	8	8	16		合格者	15	13
	合格率	29.6%	20.0%	44.4%		合格率	53.6%	33.3%
リハビリテーション学科 介護学専攻	受験者	22	32	26	リハビリテーション学科 介護学専攻	受験者	22	30
	合格者	6	8	12		合格者	13	11
	合格率	27.3%	25.0%	46.2%		合格率	59.1%	36.7%
福祉工学科 健康情報専攻	受験者	1	3	2	福祉工学科 健康情報専攻	受験者	2	5
	合格者	1	0	1		合格者	1	1
	合格率	100.0%	0.0%	50.0%		合格率	50.0%	20.0%
福祉工学科 バリアフリーデザイン専攻	受験者	4	5	8	福祉工学科 バリアフリーデザイン専攻	受験者	4	4
	合格者	1	0	3		合格者	1	1
	合格率	25.0%	0.0%	37.5%		合格率	25.0%	25.0%
国際福祉開発学部	受験者	7	5	8	国際福祉開発学部	受験者	7	2
	合格者	1	0	1		合格者	0	0
	合格率	14.3%	0.0%	12.5%		合格率	0.0%	0.0%
福祉経営学部 （通信教育）※1	受験者	840	807	905	福祉経営学部 （通信教育）※1	受験者	908	807
	合格者	494	302	490		合格者	531	450
	合格率	58.8%	37.4%	54.1%		合格率	58.5%	55.8%

※2,3

※1 通学課程(全体)及び福祉経営学部(通信教育)の欄には厚生労働省発表数値をそのまま記載している(本学が国家試験出願用履修証明書発行件数に基づき集計している各学部・学科の数値の合計と一致しない場合がある)。

※2 第28回の通学課程各学部合格者を合計すると123名となり、厚生労働省発表の合格者122名との間に1名の差異が生じている。

※3 通学課程全国第1位の日本社会事業大学の合格者133名であり、厚生労働省発表の本学通学課程合格者との差異は11名である。

(2) 第 18 回精神保健福祉士国家試験結果

実施回	課程	新卒+既卒			新卒のみ		
		受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第14回 (平成24年1月)	通学課程	39	18	46.2%	20	16	80.0%
	通信課程	150	101	67.3%	105	82	78.1%
第15回 (平成25年1月)	通学課程	58	35	60.3%	39	29	74.4%
	通信課程	147	90	61.2%	106	71	67.0%
第16回 (平成26年1月)	通学課程	56	29	51.8%	34	24	70.6%
	通信課程	136	86	63.2%	90	67	74.4%
第17回 (平成27年1月)	通学課程	43	19	44.2%	18	13	72.2%
	通信課程	159	103	64.8%	112	83	74.1%
第18回 (平成28年1月)	通学課程	41	19	46.3%	23	16	69.6%
	通信課程	153	94	61.4%	101	73	72.3%

(3) 第 51 回理学療法士国家試験結果

区分 学部学科等	第 50 回 (平成 26 年度)			第 51 回 (平成 27 年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
理学療法学専攻	45	41	91.1	24	22	91.7
全国の結果	10,360	9,233	89.1	10,562	8,662	82.0

(4) 第 51 回作業療法士国家試験結果

区分 学部学科等	第 50 回 (平成 26 年度)			第 51 回 (平成 27 年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
作業療法学専攻	45	44	97.8	45	44	97.8
全国の結果	4,656	3,981	85.5	5,004	4,711	94.1

4. 平成28年度入学試験結果について

(1) 大学院入学試験

(単位：人)

福祉社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
社会福祉学専攻 博士課程	4	14	10	11	8	11	9
福祉経営専攻 博士課程	2	3	2	3	2	3	1
国際社会開発専攻 博士課程 (通信)	4	3	1	1	0	1	0

社会福祉学研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
社会福祉学専攻 修士課程 (通信)	25	38	46	32	34	32	32
心理臨床専攻 修士課程	10	36	18	10	12	9	11

福祉社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	17	21	17	21	16	20

国際社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
国際社会開発専攻 修士課程 (通信)	25	18	21	14	21	13	19

(2) 大学入学試験

(単位：人)

学部学科	平成27年度					平成28年度				
	定員	志願	受験	合格	入学	定員	志願	受験	合格	入学
社会福祉学部社会福祉学科	490	1,271	1,256	1,066	461	490	1,127	1,118	1,068	412
経済学部経済学科	200	577	568	509	154	200	541	532	476	141
健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻	40	674	645	113	51	40	738	700	154	52
健康科学部リハビリテーション学科作業療法専攻	40	509	483	130	44	40	449	417	160	49
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	40	259	259	231	29	40	267	266	219	42
健康科学部福祉工学科健康情報専修	30	191	169	149	21	30	226	199	171	22
健康科学部福祉工学科バリアフリーデザイン専修	40	248	247	213	46	40	274	272	231	43
子ども発達学部子ども発達学科保育専修	120	515	511	318	127	120	468	458	349	102
子ども発達学部子ども発達学科学校教育専修	60	444	440	281	53	60	427	422	330	83
子ども発達学部心理臨床学科心理臨床専修	75	340	340	255	66	75	379	371	305	65
子ども発達学部心理臨床学科障害児心理専修	60	352	352	269	60	60	304	302	229	37
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	80	271	268	238	48	80	265	262	241	47
看護学部看護学科	100	1,235	1,178	200	115	100	1,045	1,006	368	103
合計	1,375	6,886	6,716	3,972	1,275	1,375	6,510	6,325	4,301	1,198

(3) 通信教育部入学試験 (平成28年5月1日現在 速報値)

(単位：人)

医療・福祉マネジメント学科	定員	平成27年度				平成28年度			
		志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学
新入学生 (正科生)	800	643	643	639	607	665	665	660	589
編入学生 (正科生)	400	1,696	1,696	1,687	1,632	1,721	1,721	1,718	1,594
特修正	-	39	39	39	35	21	21	21	14
科目等履修生	-	257	257	255	240	117	117	115	134
合計	1,200	2,635	2,635	2,620	2,514	2,524	2,524	2,514	2,331

※平成27年度は第4期実績

II. 日本福祉大学中央福祉専門学校

1. 平成27年度修了・卒業判定結果について

(単位：人)

学 科	卒業生数	修了・卒業不可	合 計
介護福祉士科	57	4	61
社会福祉士科 夜間課程	50	1	51
社会福祉士科 通信課程	123	12	135
言語聴覚士科	25	6	31
合 計	255	23	278

2. 平成27年度就職決定状況

(単位：人)

就 職 先	介護福祉士科		社会福祉士科 (夜間)		言語聴覚士科		
	平成 26年度	平成 27年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 26年度	平成 27年度	
社会福祉事業	① 居宅サービス事業所等	3(3.6)	7(12.3)	3(5.1)	-	-	-
	② 介護保険施設	58(69.0)	32(56.1)	7(11.8)	4(8.0)	-	-
	③ 障害福祉サービス事業所	-	-	10(16.9)	4(8.0)	-	-
	④ 障害者支援施設	3(3.6)	5(8.8)	12(20.3)	4(8.0)	-	-
	⑤ 保護施設	-	-	-	1(2.0)	-	-
	⑥ 児童福祉施設	1(1.2)	-	1(1.7)	4(8.0)	-	-
	⑦ 社会福祉協議会・共同募金会	-	2(3.5)	4(6.8)	2(4.0)	-	-
	⑧ その他	-	-	3(5.1)	6(12.0)	-	-
公務員	① 国	-	-	-	-	-	-
	② 都道府県	-	-	1(1.7)	-	-	-
	③ 市(区)町村	-	-	3(5.1)	6(12.0)	-	-
その他	① 医療機関	3(3.6)	-	6(10.2)	8(16.0)	-	-
	② 福祉関係企業	-	-	-	-	24(96.0)	18(72.0)
	③ 他産業(一般企業等)	2(2.4)	-	2(3.4)	-	-	-
	④ 進学	11(13.0)	10(17.5)	1(1.7)	-	-	-
	⑤ 未就職	3(3.6)	1(1.8)	6(10.2)	11(22.0)	1(4.0)	7(28.0)
合 計	84	57	59	50	25	25	

※ () 内は構成比

3. 平成27年度国家試験(社会福祉士・言語聴覚士)結果一覧

(1) 第28回社会福祉士国家試験結果

学 科	第27回(平成26年度)			第28回(平成27年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率(%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率(%)
社会福祉士科 夜間課程	59	44	74.6	50	42	84.0
社会福祉士科 通信課程	111	68	61.3	113	76	67.3
合 計	170	112	65.9	163	118	72.4

(全国合格率：26.2%)

(2) 第 18 回言語聴覚士国家試験結果

学 科	第 17 回 (平成 26 年度)			第 18 回 (平成 27 年度)		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
言語聴覚士科	25	25	100.0	25	20	80.0

(全国合格率 : 67.6%)

4. 平成 28 年度入学試験結果について

(単位 : 人)

学 科	募集定員	志 願 者 数		合 格 者 数		入 学 者 数	
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
介護福祉士科	100	82	69	76	65	68	63
社会福祉士科 夜間課程	80	65	48	57	47	51	45
言語聴覚士科	40	39	32	39	30	29	23
合 計	220	186	149	172	142	148	131

社会福祉士科 通信課程	300	142	128	140	128	137	127
-------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※介護福祉士科は、職業訓練生を含む。

Ⅲ. 日本福祉大学附属高等学校

1. 平成27年度卒業生の進路結果

(単位：人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
4年制大学	80(53%)	105(65%)	93(6%)	117(67%)	99(59%)
(うち本学)	56(37%)	75(46%)	71(51%)	81(46%)	72(43%)
(うち他大学)	24(15%)	30(19%)	22(16%)	36(21%)	27(16%)
短大	12(8%)	8(5%)	9(6%)	12(7%)	9(5%)
専門学校	41(27%)	35(22%)	26(19%)	30(17%)	38(22%)
(うち中央福祉)	1(1%)	10(6%)	3(2%)	6(3%)	6(4%)
就職	12(8%)	10(6%)	10(7%)	10(6%)	16(9%)
その他	6(4%)	4(3%)	2(1%)	6(3%)	7(4%)
合計	151	162	140	175	169

※()内は、構成比

2. 平成28年度入学試験結果について

(単位：人)

	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
推薦入試	119	119	119	119
一般入試	997	997	930	36
合計	1,116	1,116	1,049	155

※参考：過去5年間の受験者・入学者数推移

(単位：人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
推薦入試	134	138	154	142	119
一般入試	55	48	35	26	36
合計	189	186	189	168	155
一般受験者数	1,085	1,037	1,007	944	997